

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第110期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本カーバイド工業株式会社

【英訳名】 NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO., INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 河原塚勝良

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田尚久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田尚久

【縦覧に供する場所】 日本カーバイド工業株式会社 大阪支店
(大阪市中央区淡路町二丁目5番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	49,750,095	49,614,266	52,709,469	56,334,660	50,069,272
経常利益 (千円)	2,049,452	2,682,564	3,172,252	4,035,171	1,322,541
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	809,664	1,541,095	1,844,101	1,914,655	451,464
純資産額 (千円)	8,751,409	8,726,151	10,970,824	12,951,538	10,789,661
総資産額 (千円)	63,994,029	58,507,020	59,468,118	60,368,232	55,078,420
1株当たり純資産額 (円)	130.67	130.30	160.54	186.98	154.97
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12.09	23.01	27.54	28.59	6.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.7	14.9	18.1	20.7	18.8
自己資本利益率 (%)	9.7		18.9	16.5	3.9
株価収益率 (倍)	18.1		9.0	5.7	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,519,529	6,121,417	5,842,689	6,219,347	2,250,351
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,042,467	1,946,964	2,521,397	2,724,359	2,543,571
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,280,038	4,873,333	2,687,990	3,520,587	217,816
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,720,883	3,090,041	3,823,238	3,732,156	3,392,828
従業員数 (名)	2,861	2,956	2,877	2,986	2,775

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第106期、第108期、第109期、第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第108期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	27,884,969	29,228,245	31,856,885	35,816,076	30,101,750
経常利益 (千円)	891,281	1,557,190	1,924,689	2,748,608	511,970
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	388,512	3,513,877	515,936	741,741	274,136
資本金 (千円)	6,197,602	6,197,602	6,197,602	6,197,602	6,197,602
発行済株式総数 (株)	66,990,298	66,990,298	66,990,298	66,990,298	66,990,298
純資産額 (千円)	15,326,341	12,423,061	12,603,919	13,100,996	12,885,117
総資産額 (千円)	49,728,335	45,715,080	45,952,863	45,050,478	41,731,420
1株当たり純資産額 (円)	228.84	185.51	188.23	195.67	192.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.80	52.47	7.70	11.08	4.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.8	27.2	27.4	29.1	30.9
自己資本利益率 (%)	2.6		4.1	5.8	2.1
株価収益率 (倍)	37.8		32.2	14.7	18.1
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	390	393	411	405	413

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第106期、第108期、第109期、第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第108期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は就業人員であります。

2 【沿革】

- 昭和10年10月 日本カーバイド工業株式会社を資本金83万7,500円をもって設立
本店を富山県下新川郡道下村本新751番地に設置
- 昭和11年1月 国産肥料株式会社を合併
- 昭和11年2月 工場操業開始(現 魚津工場)
- 昭和15年1月 本店を東京市麹町区丸の内二丁目2番地1に移転
- 昭和16年6月 大阪駐在所設置(昭和37年8月大阪支店に改称)
- 昭和22年8月 三和化学工業株式会社設立(昭和42年5月株式会社三和ケミカルに商号変更、現 連結子会社)
- 昭和24年5月 東京証券取引所に株式上場
- 昭和25年10月 東京研究室設置(昭和57年5月湘南ファインセンターに改称、平成5年3月関東ファインセンターに改称、平成11年4月研究開発本部に業務統合)
- 昭和34年5月 名古屋営業所設置(昭和49年11月名古屋支店に改称、平成12年3月廃止)
- 昭和34年6月 早月工場建設
- 昭和35年9月 日本高圧瓦斯株式会社設立(平成10年4月日本カーバイド工業株式会社と合併)
- 昭和36年7月 大阪証券取引所に株式上場
- 昭和37年4月 ピニフレーム工業株式会社設立(現 連結子会社)
- 昭和38年8月 本店を東京都千代田区丸の内三丁目3番1号に移転
- 昭和44年7月 ダイヤモンドエンジニアリング株式会社設立(現 連結子会社)
- 昭和44年9月 東洋ヒドラジン工業株式会社設立(平成10年10月日本カーバイド工業株式会社と合併)
- 昭和52年9月 九州営業所設置
- 昭和55年1月 株式会社北陸セラミックに資本参加(現 連結子会社)電子材料事業に進出
- 昭和62年9月 北陸支店設置(平成17年3月廃止)
- 昭和63年9月 札幌営業所設置(平成12年3月廃止)
- 昭和63年10月 タイ国にELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.設立(現 連結子会社)
- 平成元年5月 東京支店設置(平成9年4月各事業本部に業務統合)
- 平成2年1月 株式会社関東応化に資本参加(平成9年4月エヌシーアイ電子株式会社に商号変更、現 連結子会社)
- 平成3年5月 ニッカポリマ株式会社設立(現 連結子会社)再帰反射シート事業に進出
- 平成3年7月 米国にNIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA)INC.設立(現 連結子会社)
- 平成6年12月 中国に恩希愛(杭州)化工有限公司設立(現 連結子会社)
- 平成11年1月 米国にNIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina)INC.設立(現 連結子会社)
- 平成11年8月 本店を東京都港区港南二丁目11番19号に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社3社で構成され、ファインケミカル製品、フィルム・シート製品、メラミン樹脂及び接着製品を主体とした化成品関連製品、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板等の電子材料製品並びに産業プラントの設計・施工及び住宅用アルミ建材等の製造販売を主体とした建設・建材関連の事業活動を展開しております。

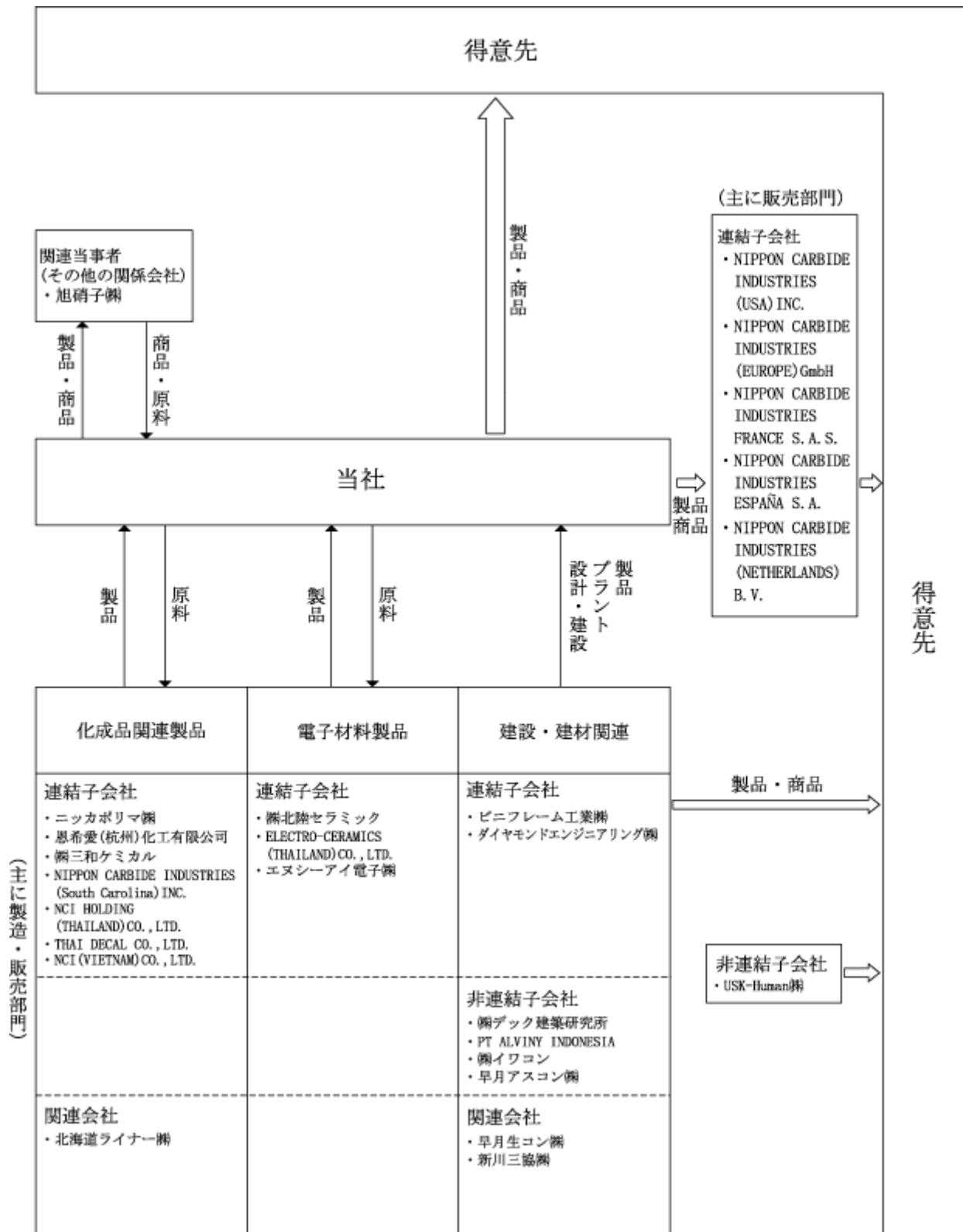
当社グループの事業に係る主な位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

化成品関連 製品事業	……当社及び子会社THAI DECAL CO.,LTD.、NCI (VIETNAM) CO.,LTD.、NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.が製造販売するほか、子会社恩希愛(杭州)化工有限公司で製造した製品を主に当社で販売しております。また、子会社(株)三和ケミカル、ニッカポリマ(株)で製造した製品を当社で販売しております。
電子材料製品 事業	……子会社ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.が製造販売するほか、子会社(株)北陸セラミックで製造した製品を主に当社で販売しております。また、子会社エヌシーアイ電子(株)で製造した製品を当社で販売しております。
建設・建材 関連事業	……子会社ダイヤモンドエンジニアリング(株)は、主に産業プラントの設計・施工及び機器の製作・販売・据付及び修理を行っており、子会社ビニフレーム工業(株)は、主に建材製品を製造販売しております。

なお、次に記載しております事業の系統図中の「主に販売部門」として記載しております子会社NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA)INC.ほか子会社各社は、主に当社の製品・商品を販売しております。

関連当事者と の事業上の関 係	……当社のその他の関係会社である旭硝子(株)とは、主に化成品関連製品を中心に、当社の製品・商品を同社へ販売するほか、同社製品を当社原料及び商品として仕入れておりません。
-----------------------	--

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社

エヌシーアイ電子(株)	プリント配線板の製造、販売
ニッカポリマ(株)	再帰反射シート、合成樹脂接着剤の製造、販売
ビニフレイム工業(株)	アルミ建材等の製造、販売
(株)三和ケミカル	化学工業製品、医薬品の製造、販売
(株)北陸セラミック	工業用特殊磁器の製造、販売
ダイヤモンドエンジニアリング(株)	産業プラントの設計、監督、施工並びに工場諸施設の保全
恩希愛(杭州)化工有限公司	再帰反射シートの製造、販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (USA) INC.	再帰反射シートの輸入販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.	トナー用樹脂の製造、販売
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD.	工業用特殊磁器の製造、販売
NCI HOLDING (THAILAND)CO.,LTD.	THAI DECAL CO.,LTD.の持株会社
THAI DECAL CO.,LTD.	各種ステッカーの製造、販売
NCI(VIETNAM) CO.,LTD.	〃
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS)B.V.	再帰反射シートの輸入販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (EUROPE)GmbH	〃
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.	〃
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A.	〃

非連結子会社

USK-Human(株)	各種作業の請負
PT ALVINY INDONESIA	アルミ建材等の製造、販売
(株)イワコン	コンクリート・ブロックの製造、販売及び建築工事の施工
早月アスコン(株)	アスファルトコンクリートの製造、販売
(株)デック建築研究所	土木建築に関する計画、調査、測量

関連会社

早月生コン(株)	生コンクリートの製造、販売
新川三協(株)	アルミ建材等の製造、販売
北海道ライナー(株)	道路標示及び一般塗装工事請負
印は持分法適用会社	

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) エヌシーアイ電子(株)	東京都港区	1,000	電子材料製品	100		同社の製品を当社が販売しております。 役員の兼任 当社役員 4名・従業員 2名
ニッカポリマ(株)	栃木県佐野市	450	化成品関連 製品	100		同社の製品を当社が販売しております。当 社より資金の一部を融資しております。 役員の兼任 当社役員 1名・従業員 5名
ピニフレーム工業(株) (注) 3	富山県魚津市	288	建設・建材 関連	63.3		当社の製品の一部を当社が販売しておりま す。 役員の兼任 当社役員 3名・従業員 1名
(株)三和ケミカル	神奈川県平塚市	200	化成品関連 製品	100		同社の製品を当社が販売しております。 役員の兼任 当社役員 3名 従業員 3名
(株)北陸セラミック	富山県魚津市	200	電子材料製品	99.5		同社の製品を主に当社が販売しておりま す。工場用地の賃貸があります。当社より資 金の一部を融資しております。 役員の兼任 当社役員 2名・従業員 5名
ダイヤモンドエンジニア リング(株)	富山県魚津市	90	建設・建材 関連	100		当社の設備建設、補修工事を委託しており ます。工場用地の賃貸があります。 役員の兼任 当社役員 3名・従業員 2名
恩希愛(杭州)化工 有限公司	中国 杭州市	41,250 千円・ドル	化成品関連 製品	100		当社より再帰反射シートの原料を供給して おります。同社の製品を主に当社が販売し ております。 役員の兼任 当社役員 2名・従業員 5名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA) INC.	米国 ロサンゼルス市	11,200 千円・ドル	化成品関連 製品	100		当社より再帰反射シートを輸出しておりま す。 役員の兼任 当社従業員 3名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.	米国 グリーンビル市	11,500 千円・ドル	化成品関連 製品	100		同社の製品を一部当社が販売しておりま す。 役員の兼任 当社役員 1名・従業員 4名
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 ランブーン県	380,000 千タイ・ パーツ	電子材料製品	100		当社よりアルミナ粉等の原料を供給して おります。同社の製品を主に当社が販売し ております。当社より資金の一部を融資して おります。 役員の兼任 当社役員 1名・従業員 4名
NCI HOLDING (THAILAND) CO.,LTD. (注) 4, 5	タイ国 バンコック市	2,000 千タイ・ パーツ	化成品関連 製品	49.0 (0.1)		THAI DECAL CO.,LTD.の持株会社 役員の兼任 当社従業員 2名
THAI DECAL CO.,LTD. (注) 5	タイ国 バンコック市	82,500 千タイ・ パーツ	化成品関連 製品	91.5 (42.5)		当社より各種ステッカーの原料を供給して おります。 役員の兼任 当社役員 1名・従業員 4名
NCI (VIETNAM) CO.,LTD.	ベトナム国 ハノイ市	2,000 千円・ドル	化成品関連 製品	90.0		当社より各種ステッカーの原料を供給して おります。 役員の兼任 当社従業員 6名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS) B.V.	オランダ国 ヘールレン市	2,677 千ユーロ	化成品関連 製品	100		当社より再帰反射シートを輸出しておりま す。当社より資金の一部を融資しておりま す。 役員の兼任 当社従業員 4名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(EUROPE) GmbH	ドイツ国 デュッセル ドルフ市	613 千ユーロ	化成品関連 製品	100		当社より再帰反射シートを輸出しておりま す。 役員の兼任 当社従業員 4名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.	フランス国 パリ市	310 千ユーロ	化成品関連 製品	95.0		当社より再帰反射シートを輸出しておりま す。 役員の兼任 当社従業員 2名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A.	スペイン国 バルセロナ市	90 千ユーロ	化成品関連 製品	100		当社より再帰反射シートを輸出しておりま す。 役員の兼任 当社従業員 4名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(持分法適用子会社) USK-Human(株) (注) 6	富山県魚津市	20	全社(共通)	100		当社の各種作業を委託しております。 役員の兼任 当社役員 1名・従業員 5名
(その他の関係会社) 旭硝子(株) (注) 7	東京都千代田区	90,873	化成品関連 製品 電子材料製品		17.84	当社の製品・商品を同社へ販売するほか、 同社製品を当社原料及び商品として仕入れ ております。 役員の兼任等 4名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 会社の名称欄 印は、特定子会社に該当しております。

3 ビニフレーム工業(株)については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
8,475,921	109,626	34,710	573,857	6,350,052

4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。

5 議決権所有割合の()書きは間接所有割合を示しており、内数であります。

6 USK-Human(株)は、魚津産業(株)が社名変更したものであります。

7 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化成品関連製品	1,511
電子材料製品	840
建設・建材関連	354
全社(共通)	70
合計	2,775

(注) 従業員数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者及び嘱託社員を含み、当社グループから当社グループ外への出向者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を除いております。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
413	40.9	18.6	5,136

- (注) 1 従業員数は就業人員(他社から当社への出向者及び嘱託社員を含み、当社から他社への出向者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を除いております。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社国内グループには、当社の日本カーバイド労働組合(日本化学エネルギー産業労働組合連合会)、日本カーバイド工業労働組合(単一組合)の2つの労働組合のほか、グループ会社に4つの労働組合があります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

本文中の金額の表示については、百万円未満を切り捨てて記載しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、米国の住宅バブルの崩壊と金融危機が世界的な景気後退の引き金となり、昨春秋以降世界経済は厳しい環境となりました。わが国においても、景気後退による輸出の減少、設備稼働率の大幅な低下、雇用情勢の悪化などを受け、下期以降深刻な状況のうちに推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、化学業界や電子部品業界においては、原材料価格の急激な変動や市場の急速な収縮及び円高の影響を受け、厳しい状況で推移しました。また、建設・建材関連業界においても、住宅着工は依然回復せず低迷が続きしました。

このような状況のもと、当社グループはお客様満足度の向上を図り、積極的な事業活動を推進するとともに、グループを挙げてコストダウン活動と在庫削減活動を継続し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は50,069百万円（前連結会計年度比11.1%減）、営業利益は1,652百万円（前連結会計年度比64.5%減）となりました。また、経常利益は1,322百万円（前連結会計年度比67.2%減）、当期純利益は451百万円（前連結会計年度比76.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(化成品関連製品事業)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、フィルム・シート製品（マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シート、包装用フィルム）、メラミン樹脂、接着製品などであります。

このうち、ファインケミカル製品は、電子材料向けなどが下期以降悪化し、ほぼ横這いとなりました。マーキングフィルムは国内向けが、また、メラミン樹脂関連製品は国内・海外向けが、ともに振るわず前連結会計年度比減収となりましたが、包装用フィルムは中国での販売が好調に推移し、前連結会計年度比若干の増収となりました。ステッカーや再帰反射シートは主に海外を販売拠点としており、ステッカーは比較的好調でしたが為替の影響により前連結会計年度並となり、再帰反射シートは円高などの影響もあり、前連結会計年度比大幅な減収となりました。接着関連製品は、光学関連分野向けが下期以降低迷し、前連結会計年度比減収となりました。

以上により、化成品関連製品事業の売上高は28,267百万円（前連結会計年度比13.3%減）、営業利益は1,167百万円（前連結会計年度比68.0%減）となりました。

(電子材料製品事業)

当該事業の主な取扱製品は、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などであります。

このうち、セラミック基板は家電向けが下期以降低迷し、また、プリント配線板は液晶関連向けが振るわず、いずれも前連結会計年度比大幅な減収となりました。

以上により、電子材料製品事業の売上高は8,637百万円(前連結会計年度比17.8%減)、営業損失155百万円(前連結会計年度は515百万円の営業利益)となりました。

(建設・建材関連事業)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工、住宅用アルミ建材の販売などであります。

このうち、産業プラントの設計・施工分野は海外向けを中心に好調に推移し、前連結会計年度比増収となりましたが、住宅用アルミ建材は、住宅着工の低迷もあり振るわず、前連結会計年度比減収となりました。

以上により、建設・建材関連事業の売上高は13,163百万円(前連結会計年度比0.5%減)、営業利益は675百万円(前連結会計年度比35.2%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

景気後退に伴い連結各社の多くが減販となり、売上高は39,270百万円(前連結会計年度比9.3%減)と減収、営業利益は678百万円と前連結会計年度比2,835百万円の減益となりました。

(アジア)

中国における包装用フィルムが好調に推移したこともあり、売上高は5,086百万円(前連結会計年度比11.5%減)と減収となりましたが、営業利益は1,151百万円と前連結会計年度比120百万円の増益となりました。

(その他の地域)

主として米国におけるトナー用樹脂製品の販売が低迷し、売上高は5,712百万円(前連結会計年度比21.7%減)の減収となり、当連結会計年度は565百万円の営業損失(前連結会計年度は217百万円の営業利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは2,250百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2,543百万円の支出となり、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は293百万円の支出となりました。これを主として借入にて調達した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは217百万円の収入となりました。また、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比339百万円減少して3,392百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益など内部留保が減少したことや、法人税等の支払いが増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比3,968百万円収入が減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による有形固定資産の取得が減少したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比180百万円支出が減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による資金調達が増加したことなどにより、前連結会計年度の3,520百万円の支出に対して、当連結会計年度は217百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化成品関連製品	21,346,676	15.1
電子材料製品	7,517,998	18.5
建設・建材関連	3,008,908	1.0
合計	31,873,583	14.8

- (注) 1 生産金額は、平均販売価格により算出したものであります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残(千円)	前年同期比(%)
化成品関連製品				
電子材料製品	8,109,346	19.5	1,385,133	27.2
建設・建材関連	9,833,313	57.5	5,794,639	35.8
合計	17,942,659	10.0	7,179,773	16.4

- (注) 1 一部の子会社を除き、受注生産は行っておりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化成品関連製品	28,267,498	13.3
電子材料製品	8,637,823	17.8
建設・建材関連	13,163,951	0.5
合計	50,069,272	11.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境は、未だ国内外の景気は回復の兆しが見えず、今後も輸出の減少や雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷が続くものと懸念され、先行きは極めて厳しい状況が予想されます。

このような認識のもと、当社グループは、お客様志向とスピード重視の経営を継続して行い、経営改善、企業体質の強化に努めてまいります。

具体的には、

- (1) 成長が見込まれる事業に重点的資源配分を行う。
- (2) 利益ベースロードビジネスの維持、拡大を図る。
- (3) 赤字ビジネスを改善する。
- (4) 新規事業の開発育成を図る。
- (5) 在庫の適正化と借入金の返済・削減を行い、財務体質の健全化を図る。
- (6) 企業体質改善のため、全グループでのクレーム撲滅運動や業務改善プロジェクトの推進並びに成果主義に基づく人事制度の定着を図る。

などの諸施策を実行し、業績の向上に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格の変動

当社グループは、原材料の調達に関して最も有利な調達になるよう努力しておりますが、特に接着製品、電子材料製品、産業プラントの設計・施工、住宅用アルミ建材等の事業で、原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、これらがコスト削減額を上回った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 金利の変動

当社グループは、当連結会計年度末において長期・短期借入金、社債及び受取手形割引高として合計約255億円の有利子負債を有しております。グループ各社は一部金利の固定化や、極力低金利での調達に努めていますが、グループ全体としてはいまだ有利子負債依存度が高いこともあり、今後の金利環境等の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、反射シートや電子材料製品を中心として海外で大きく事業展開を図っております。その結果、為替レートの変動はストック面では連結財務諸表の換算において、フロー面では販売価格の設定や仕入価格において当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与えます。

(4) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等や遊休資産化に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での事業活動

当社グループは、連結子会社の過半が在外子会社であり、世界各地で生産活動や販売活動を行っております。これらの海外拠点では、予期できない法律、規制、税制の変更やテロ・戦争・その他の要因による社会的、政治的混乱等のリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合は、海外での事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与えます。

(6) 事故・災害等

当社グループの各工場においては、事故や災害による損害防止のため、日常において設備の点検や各種安全活動等を行っています。しかし、これらの活動等にもかかわらず、万一、火災・爆発等の事故災害が発生し、当社グループの業務や地域社会に大きな影響を及ぼした場合、生産活動による機会損失や補償等を含む事故対応費用等が、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 訴訟等

当社グループでは、コンプライアンスの重要性を認識し、法令及び社会的ルールの遵守の徹底を図っております。当連結会計年度末において、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、国内及び海外事業においては常に訴訟の対象となるリスクが存在しているものと考えております。将来、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任

当社グループは、各々の製品の特性に応じて最適な品質・性能の確保に万全を期しておりますが、予期せぬ事情により大規模な製品事故が発生する可能性があります。万一の場合に備えて賠償責任保険を付保しておりますが、そのカバーを超えて費用が発生するリスクがあります。この場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境規制

主に製造業を営む当社グループは、生産効率向上による環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに取り組んでおります。しかしながら、環境関連規制は年々強化・見直しされる方向にあり、規制の内容によっては製造、保管、処分等に関連する費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、素材部門から高付加価値部門への展開を図るなかで、コア事業及びコア技術に重点を置くという当社の基本方針を踏まえ、グループ各社とも研究開発のテーマを厳選し、早期に事業化を図るべく注力しております。

特に新規商品開発に関しましては、当社のコア技術であるフィルム・シート技術と樹脂重合技術、セラミックスの焼成技術を融和させてIT関連、環境対応関連の製品開発に積極的な活動を行っております。

いずれの分野の研究開発におきましても環境への配慮をした商品の開発に努めております。なお、当連結会計年度における連結対象会社ベースでの研究開発費は1,724百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

（化成品関連製品事業）

基礎化学品については、既存製品を中心に、新規用途開発や品質向上に取り組むと同時に、シアナミド、アセチレンの新規誘導体の開発を中心としたファインケミカル製品の研究開発を行っております。

また、電子材料分野向けのレジスト剤、医薬・化粧品への基礎材料の応用開発にも注力しております。

合成樹脂関連製品では、反射シート、マーキングフィルム、包装用フィルム等のフィルム・シート分野、粘着剤用の樹脂や各種バインダー樹脂分野、そしてメラミンコンパウンドに関する研究開発を行っております。

フィルム・シート分野では、材料樹脂の脱ハロゲン化を進めながら易作業性、高品質、機能付与による使用範囲の拡大等を重点にした研究開発を行っております。

樹脂分野では、高機能タック紙向け粘着樹脂の開発を中心に、高性能化が急速に進む光学材料向けの樹脂開発や医療・環境対応樹脂の開発にも注力しております。

メラミン樹脂に関しましては、市場のニーズに合わせたコンパウンドの開発に加えて、メラミンコンパウンドの特性を活用した新製品、環境対応製品、新技術の開発に注力しております。

研究開発費の金額は1,390百万円であります。

（電子材料製品事業）

プリント配線板、アルミナセラミック事業の安定な成長を図るため、各製品の高性能化、高付加価値化とセラミックパッケージ等の応用商品の開発に取り組んでおります。

研究開発費の金額は117百万円であります。

(建設・建材関連事業)

住宅用アルミ建材では、簡易取付工法の手摺を開発し、ビル用建材では、高意匠の硝子手摺の開発に取り組みました。また、室内用建材では、環境問題・高機能を重視した商品を開発いたしました。
研究開発費の金額は216百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、グループ全体の経営方針に基づき各々の会社が経営施策を実施するなかで健全な財務体質の会社を作り上げていくことを基本的な財務方針としております。

連結財務諸表の作成にあたっては、重要な会計方針と合理的と考えられる見積りに基づき、収益、費用、資産、負債の計上について判断しております。見積りにつきましては不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比5,289百万円減少し、55,078百万円となりました。

このうち、流動資産は、受取手形及び売掛金が大幅に減少したことなどにより、前連結会計年度末比4,042百万円減少し、22,620百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価が下落し投資その他の資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,247百万円減少し、32,457百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比3,127百万円減少し、44,288百万円となりました。

このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の減少並びに法人税等の支払により未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末比2,788百万円減少し、29,391百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債の取り崩しなどにより前連結会計年度末比339百万円減少し、14,897百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金は増加しましたが、円高に伴い為替換算調整勘定が大幅に減少したことなどにより、前連結会計年度末比2,161百万円減少し、10,789百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の20.7%から1.9ポイント悪化し、18.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績の分析

「 1 業績等の概要（ 1 ）業績」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

本文中の金額の表示については、百万円未満を切り捨てて記載しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、3,145百万円であり、主なものは次のとおりであります。

化成品関連製品製造設備増強工事（提出会社、恩希愛(杭州)化工有限公司）

電子材料製品製造設備増強工事（株北陸セラミック、ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.）

なお、設備資金については、主に金融機関からの借入により調達いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区他)	化成品関連 製品 電子材料 製品	管理・ 販売設備	129,289	28	639,324 (42)	5,236	11,558	785,438	99
魚津工場 (富山県魚津市)	化成品関連 製品	生産設備	801,936	443,558	5,600,865 (262)	77,943	118,121	7,042,426	110
早月工場 (富山県滑川市)	"	"	728,470	1,501,105	5,781,900 (602)	17,119	70,518	8,099,114	147
事業研究部佐野 (栃木県佐野市)	"	研究開発 設備	115,428	12,695	165,983 (7)	6,952	54,972	356,031	33
事業研究部平塚 (神奈川県平塚市)	"	"	43,647	42,066	- (-)	-	20,075	105,789	9

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ニッカポリマ(株)	本社工場 (栃木県佐野市)	化成品関連製品	生産 設備	148,086	332,895	537,040 (22)	-	20,750	1,038,771	52
ピニフレイム工業(株)	本社工場 (富山県魚津市)	建設・建材関連	"	456,828	160,259	541,792 (43)	2,413	46,042	1,207,336	202
(株)北陸セラミック	本社工場 (富山県魚津市)	電子材料製品	"	256,962	523,980	443,410 (33)	13,806	149,659	1,387,818	124
エヌシーアイ電子(株)	福島工場 (福島県須賀川市)	"	"	256,050	187,202	517,000 (29)	206,515	23,977	1,190,745	153
ダイヤモンド エンジニアリング(株)	本社 (富山県魚津市)	建設・建材関連	"	181,226	52,502	516,884 (4)	11,940	68,534	831,089	152

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD.	本社工場 (タイ国ランブーン県)	電子材料製品	生産 設備	147,807	712,028	54,907 (65)	131,194	76,729	1,122,667	542
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS) B.V.	本社 (オランダ国 ヘールレン市)	化成品関連製品	販売 設備	74,469	977	67,588 (28)	-	4,027	147,062	12
恩希愛(杭州)化工 有限公司	本社工場 (中国杭州市)	"	生産 設備	556,823	1,089,843	- (-)	-	67,582	1,714,249	432
THAI DECAL CO.,LTD.	本社工場 (タイ国バンコック市)	"	"	264,865	74,212	99,270 (12)	-	43,985	482,333	347
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.	本社工場 (米国グリーンヴィル市)	"	"	260,329	39,090	117,173 (260)	-	884	417,478	18
NCI (VIETNAM) CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム国ハノイ市)	"	"	212,483	187,818	- (-)	-	119,967	520,270	251

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2 提出会社の本社には、新潟県長岡市及び千葉県千葉市の土地が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の需要予測や利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は、連結各社が個別に策定していますが、提出会社においてグループ全体での調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、1,530百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成21年3月末 計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
化成品関連製品	547,000	設備の更新及び合理化投資	自己資金及び借入金
電子材料製品	497,000	金型等の製作及び設備の更新	〃
建設・建材関連	70,000	〃	〃
小計	1,114,000		
消去又は全社	416,000		
合計	1,530,000		

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,990,298	66,990,298	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,990,298	66,990,298		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月31日		66,990,298		6,197,602	6,384	3,616,074

(注) 日本高圧瓦斯㈱を合併したことによる増加(平成10年4月1日)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		26	40	52	41	1	6,410	6,570	
所有株式数 (単元)		20,518	809	14,749	3,338	2	27,373	66,789	201,298
所有株式数 の割合(%)		30.72	1.21	22.08	5.00	0.00	40.98	100	

(注) 自己株式44,029株は「個人その他」に44単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	11,910	17.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,329	4.97
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,800	4.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,700	4.03
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,418	3.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,361	3.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,002	2.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,564	2.33
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,106	1.65
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ンツ ジェービー アールイー シー アイティーアイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,068	1.59
計		31,258	46.66

(注) パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びパークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイから、平成20年12月15日付(報告義務発生日平成20年12月8日)で関東財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書により、保有株式数は3,081千株である旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書に記載の保有株式数及び平成21年3月31日現在の発行済株式総数に対する割合は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	2,045	3.05
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハ ワード・ストリート400	1,036	1.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,745,000	66,745	同上
単元未満株式	普通株式 201,298		
発行済株式総数	66,990,298		
総株主の議決権		66,745	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーバイド工業 株式会社	東京都港区港南 二丁目11番19号	44,000		44,000	0.07
計		44,000		44,000	0.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,900	1,017,114
当期間における取得自己株式	1,884	159,911

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	44,029		45,913	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営環境の変化に対応できる企業にしていくとともに、株主の皆様に対する利益配分を重要な責務と考え、できる限り安定した配当を継続的に実現できることを基本方針としております。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	273	290	318	261	206
最低(円)	141	168	197	136	62

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	101	91	102	115	100	83
最低(円)	62	66	76	84	66	69

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		河原塚 勝 良	昭和23年7月11日生	昭和47年4月 旭硝子㈱入社 平成10年10月 同社人事企画室長 " 12年6月 同社取締役経営企画室調査役 " 14年6月 同社執行役員経営企画室調査役 " 15年6月 同社執行役員総務人事センター副 センター長 " 16年3月 同社執行役員総務人事センター長 " 17年3月 同社上席執行役員経営企画室長 " 20年3月 同社常務執行役員経営企画室長 " 21年1月 同社常務執行役員社長付 " 21年3月 当社顧問 " 21年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	1
代表取締役 専務取締役	業務監査室 長	岡 賢 一	昭和23年11月15日生	昭和47年4月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ 銀行)入行 平成6年5月 同行新宿西口支店長 " 9年10月 同行池袋支店長 " 11年5月 同行丸の内支店長 " 12年6月 東京三菱インフォメーションテク ノロジー㈱代表取締役社長 " 15年4月 ダイヤモンドスタッフサービス㈱ (現三菱UFJスタッフサービス ㈱)代表取締役社長 " 19年6月 当社常勤監査役 " 21年6月 代表取締役専務取締役業務監査室 長(現任)	(注)3	7
常務取締役	事業研究部、 開発研究部管 掌、機能フィ ルム事業部長	横 山 幸 夫	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 管理本部長 " 15年6月 取締役管理本部長 " 16年4月 取締役総務部、法務室、経理部、購 買部管掌、経営企画部長 " 19年4月 取締役 社長特命事項担当、新事業 推進部管掌、機能フィルム事業部 長 " 19年6月 常務取締役事業研究部、開発研究 部管掌、機能フィルム事業部長 (現任)	(注)2	44
取締役	生産技術部、 品質・環境管 理部管掌、魚 津・早月工場 長	早 勢 隆	昭和27年5月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年7月 生産本部統括部長兼魚津・早月工 場長 " 11年4月 技術本部技術部長 " 14年5月 事業本部電材事業部長 " 16年4月 電子部材事業部長 " 16年6月 取締役 社長特命事項担当(営 業)、電子部材事業部長 " 19年6月 取締役生産技術部、品質・環境管 理部管掌、魚津・早月工場長(現 任)	(注)2	42
取締役	知的財産部管 掌、新事業推 進部長	三 村 育 夫	昭和26年11月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年4月 新事業推進部長 " 19年6月 取締役知的財産部管掌、新事業推 進部長(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

取締役	総務部、法務室、経理部管掌、経営企画部長	石倉 昭裕	昭和30年9月14日生	昭和54年4月 平成9年4月 " 11年4月 " 15年4月 " 16年4月 " 19年4月 " 19年6月 " 20年6月 " 21年1月	当社入社 国際経理部長 経理本部経理部長 管理本部副本部長兼経理部長 経理部長 経営企画部長兼業務監査室長 取締役総務部、法務室、経理部、購買部管掌、経営企画部長兼業務監査室長 取締役総務部、法務室、経理部管掌、経営企画部長兼業務監査室長 取締役総務部、法務室、経理部管掌、経営企画部長（現任）	(注) 3	19
取締役	購買部管掌、電子部材事業部長	笠木 悟	昭和23年12月20日生	昭和48年4月 平成9年6月 " 10年6月 " 19年5月 " 19年6月 " 20年6月	旭硝子㈱入社 同社電子事業本部ディスプレイ事業推進室長 同社電子事業本部半導体・回路事業部長 当社社長付 電子部材事業部長 取締役購買部管掌、電子部材事業部長（現任）	(注) 2	13
取締役	化成系事業部長	藤川 利倫	昭和31年5月31日生	昭和54年4月 平成12年8月 " 13年11月 " 14年5月 " 15年4月 " 16年4月 " 17年4月 " 19年4月 " 20年6月	当社入社 事務本部総務部長 管理本部長付 化成系事業部副事業部長兼化成系事業管理部長、機能樹脂部長 化成系事業部長兼化成系事業管理部長、化学品部長、機能樹脂部長 化成系事業部長兼成形材料ビジネスユニットリーダー、機能樹脂ビジネスユニットリーダー 化成系事業部長兼機能樹脂ビジネスユニットリーダー 化成系事業部長 取締役化成系事業部長（現任）	(注) 2	23
常勤監査役		永島 義郎	昭和27年4月7日生	昭和50年4月 平成7年1月 " 8年10月 " 11年10月 " 12年7月 " 14年5月 " 16年6月 " 17年10月 " 21年6月	㈱三菱銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）入行 同行相模原支店長 同行融資第二部次長 同行融資第二部副部長 同行融資部副部長 同行虎ノ門支店長 東京ダイヤモンド再生・債権回収㈱（現エム・ユー・フロンティア債権回収㈱）代表取締役社長 エム・ユー・フロンティア債権回収㈱代表取締役副社長 当社常勤監査役（現任）	(注) 6	-
常勤監査役		坂本 桂男	昭和22年6月21日生	昭和46年4月 平成6年8月 " 8年9月 " 11年10月 " 13年11月 " 16年4月 " 20年4月 " 20年6月	旭硝子㈱入社 旭テクノビジョン㈱取締役総務部長 ビデオ・ディスプレイ・ガラス・インドネシア㈱取締役総務部長 旭硝子㈱愛知工場総務グループリーダー 当社管理本部副本部長兼総務部長 総務部長 社長付 常勤監査役（現任）	(注) 5	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		岡本 洋	昭和30年8月21日生	昭和53年4月 平成13年8月 " 15年2月 " 17年7月 " 19年4月 " 19年6月	旭硝子(株)入社 同社経営管理室主幹部員 同社監査室主幹 同社監査室統括主幹 同社経営企画室統括主幹(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
計	-	-	-	-		-	182

(注) 1 監査役のうち、永島義郎、岡本 洋の両氏は、社外監査役であります。

2 平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

3 平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4 平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

5 平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

7 当社は、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

なお、補欠監査役は、補欠の社外監査役であります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
江成 郁夫	昭和37年11月16日生	昭和60年4月 平成13年7月 " 14年7月 " 18年7月 " 20年1月	旭硝子(株)入社 旭硝子エレクトロニクスシンガポール(株) (現AGCエレクトロニクス・シンガポール(株))ディレクター 旭硝子(株)電子部材事業本部半導体・回路事業部主幹 同社経営企画室主幹 同社経営企画室統括主幹(現任)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

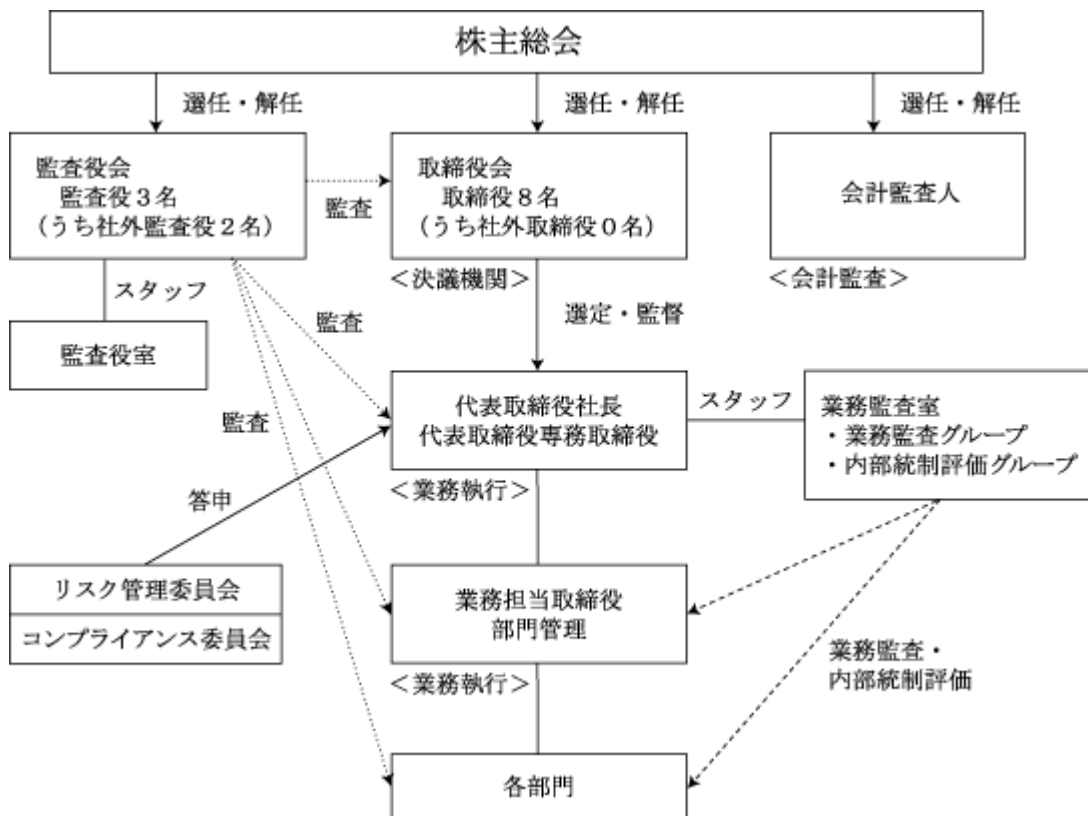
当社は、公正で透明性の高い経営と、変化の激しい経営環境のなかで迅速な経営判断と業務執行が行える体制にし、かつ内部牽制を有効に機能させることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。旭硝子(株)より1名、(株)三菱東京UFJ銀行より1名、計2名を社外監査役として選任しております。旭硝子(株)は当社議決権を17.84%保有する筆頭株主であり、その関係については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。また、(株)三菱東京UFJ銀行は当社議決権を4.99%保有し、旧来から当社メインバンクとして一定の取引があり、今後も取引を継続していく考えであります。

取締役会は取締役8名で組織されており、代表取締役が業務執行にあたるほか、各担当取締役に権限を委譲しております。また、取締役会は毎月開催されており、「取締役会規程」に基づき付議される重要な議案について、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって決議を行っております。

監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で組織されており、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。



内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、コンプライアンス委員会を設置しコンプライアンスの推進を図るほか、内部通報制度としてのホットラインの設置を行い、また内部牽制システムをより充実させるため、兼務を含めて18名の陣容で業務監査室を設置しております。業務監査室には業務監査を担当する業務監査グループのほかに、内部統制の評価を担当する内部統制評価グループを設置し、内部統制システムの更なる充実を図っております。

リスク管理体制として、日常的なリスク管理を行う各担当部署のほかにリスク管理委員会を設置し、リスク発生時の連絡や対応体制の整備を進めております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 9名 115百万円

監査役 4名 32百万円（うち社外監査役 2名 18百万円）

- （注）1．上記には、平成20年6月27日開催の第109回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名を含んでおります。
- 2．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3．上記の報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当事業年度における増加額26百万円（取締役23百万円、監査役3百万円）が含まれております。
- 4．上記の報酬等の額のほか、平成20年6月27日開催の第109回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を次のとおり支給しております。なお、当事業年度及び過年度の事業報告において取締役及び監査役の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の増加額を除いております。

退任取締役 1名 10百万円

退任監査役 1名 4百万円

- 5．取締役の報酬額は、平成3年6月27日開催の第92回定時株主総会において月額20百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議されております。
- 6．監査役の報酬額は、平成7年6月29日開催の第96回定時株主総会において月額7百万円以内と決議されております。

なお、当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額であります。

監査役監査及び内部監査の状況

各監査役は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会その他重要な会議へ出席し、積極的な発言を行うとともに、重要な書類の閲覧、各部門及び子会社調査等を行い、監査役会に報告しております。また、会計監査人から監査の方法と結果について報告を受けております。これらの監査の結果を基に監査役会の監査報告書を作成して取締役に提出しております。

さらに、監査役のスタッフ部門として3名（兼務者）の所属員からなる監査役室が設置されており、監査役を補佐し、内部牽制の状況をチェックしております。このほか、業務監査室業務監査グループが、年間の監査計画に基づく内部監査を実施し、その結果を取締役及び監査役に報告しております。また、業務監査室業務監査グループは、要請によりグループ会社に対しても業務監査を通じて業務遂行に問題が生じないように指導しております。

会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査を受けております。会計監査業務を執行する公認会計士は、田口博臣、石井哲也、孫延生の3氏であります。なお、継続監査年数については7年を超える者がいないため、記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は、監査法人トーマツに勤務する公認会計士、会計士補等により構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			69	3
連結子会社				
計			69	3

(注) 前連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬は提出会社が44百万円であります。また、非監査業務に基づく報酬は提出会社が1百万円であります。なお、当該非監査業務に基づく報酬に係る業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導であります。

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるTHAI DECAL CO.,LTD.他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、4百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等の報酬等については、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、当社の監査人は前連結会計年度及び前事業年度において、みずほ監査法人及び創研合同監査法人から監査法人トーマツへ交代しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,847,581	3,599,062
受取手形及び売掛金	12,290,399	9,438,316
たな卸資産	9,000,399	-
商品及び製品	-	5,058,459
仕掛品	-	1,913,494
原材料及び貯蔵品	-	1,516,840
繰延税金資産	651,506	236,016
その他	987,342	912,055
貸倒引当金	113,731	53,443
流動資産合計	26,663,497	22,620,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,222,210	15,599,950
減価償却累計額	11,009,484	10,689,396
建物及び構築物(純額)	5,212,726	4,910,554
機械装置及び運搬具	27,977,501	26,723,202
減価償却累計額	21,723,566	21,172,931
機械装置及び運搬具(純額)	6,253,934	5,550,271
工具、器具及び備品	4,141,729	4,297,021
減価償却累計額	3,162,981	3,383,829
工具、器具及び備品(純額)	978,747	913,192
土地	³ 15,245,374	³ 15,064,802
リース資産	-	671,774
減価償却累計額	-	169,431
リース資産(純額)	-	502,342
建設仮勘定	911,103	1,073,645
有形固定資産合計	² 28,601,886	² 28,014,808
無形固定資産		
土地使用権	387,221	-
その他	129,092	443,787
無形固定資産合計	516,313	443,787
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 2,778,092	^{1, 2} 2,049,718
長期貸付金	26,421	66,283
繰延税金資産	599,929	771,296
その他	1,804,397	1,682,077
貸倒引当金	622,307	570,354
投資その他の資産合計	4,586,534	3,999,022
固定資産合計	33,704,734	32,457,619
資産合計	60,368,232	55,078,420

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,812,794	9,629,459
短期借入金	2, 4 15,507,355	2, 4 15,907,732
1年内償還予定の社債	400,000	100,000
未払法人税等	1,115,646	105,567
賞与引当金	491,315	384,771
設備関係支払手形	588,734	1,046,465
その他	2,263,721	2,217,193
流動負債合計	32,179,567	29,391,189
固定負債		
社債	2 850,000	2 750,000
長期借入金	2 7,073,904	2 6,814,355
繰延税金負債	455,697	-
退職給付引当金	1,859,970	2,162,157
役員退職慰労引当金	180,378	177,656
再評価に係る繰延税金負債	3 4,457,710	3 4,457,490
負ののれん	134,085	102,017
その他	225,379	433,892
固定負債合計	15,237,126	14,897,568
負債合計	47,416,693	44,288,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,197,602	6,197,602
資本剰余金	3,616,074	3,616,074
利益剰余金	4,351,392	3,937,512
自己株式	6,729	7,746
株主資本合計	5,455,554	5,868,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,634	312,329
繰延ヘッジ損益	9,245	14,316
土地再評価差額金	3 6,397,202	3 6,396,878
為替換算調整勘定	476,802	1,564,257
評価・換算差額等合計	7,063,395	4,505,975
少数株主持分	432,589	415,268
純資産合計	12,951,538	10,789,661
負債純資産合計	60,368,232	55,078,420

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	56,334,660	50,069,272
売上原価	2 41,556,858	1, 3 38,603,957
売上総利益	14,777,801	11,465,314
販売費及び一般管理費	1, 2 10,126,092	2, 3 9,812,863
営業利益	4,651,709	1,652,450
営業外収益		
受取利息	80,740	64,283
受取配当金	49,068	45,724
受取賃貸料	82,254	88,060
持分法による投資利益	15,848	6,285
為替差益	-	127,448
その他	256,282	145,706
営業外収益合計	484,194	477,508
営業外費用		
支払利息	636,438	561,949
手形売却損	97,310	51,299
為替差損	119,525	-
その他	247,457	194,168
営業外費用合計	1,100,732	807,418
経常利益	4,035,171	1,322,541
特別利益		
固定資産売却益	3 60,502	4 78,596
投資有価証券等売却益	27,867	3,174
貸倒引当金戻入額	23,049	24,429
持分変動利益	1,879	-
その他	5,500	-
特別利益合計	118,799	106,199
特別損失		
固定資産売却損	4 2,122	5 52,928
固定資産除却損	5 277,242	6 193,019
投資有価証券等売却損	9,651	64,598
投資有価証券等評価損	85,316	32,269
減損損失	6 692,477	7 7,938
貸倒引当金繰入額	4,560	150
持分変動損失	177,813	-
特別損失合計	1,249,185	350,905
税金等調整前当期純利益	2,904,785	1,077,835
法人税、住民税及び事業税	1,296,374	412,248
法人税等調整額	427,550	49,730
法人税等合計	868,823	461,979
少数株主利益	121,306	164,392
当期純利益	1,914,655	451,464

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,197,602	6,197,602
当期末残高	6,197,602	6,197,602
資本剰余金		
前期末残高	3,616,074	3,616,074
当期末残高	3,616,074	3,616,074
利益剰余金		
前期末残高	6,392,485	4,351,392
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	37,907
当期変動額		
当期純利益	1,914,655	451,464
土地再評価差額金の取崩	153,486	324
持分法適用除外に伴う利益剰余金減少額	27,049	-
当期変動額合計	2,041,092	451,788
当期末残高	4,351,392	3,937,512
自己株式		
前期末残高	5,326	6,729
当期変動額		
自己株式の取得	1,403	1,017
当期変動額合計	1,403	1,017
当期末残高	6,729	7,746
株主資本合計		
前期末残高	3,415,864	5,455,554
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	37,907
当期変動額		
当期純利益	1,914,655	451,464
土地再評価差額金の取崩	153,486	324
自己株式の取得	1,403	1,017
持分法適用除外に伴う利益剰余金減少額	27,049	-
当期変動額合計	2,039,689	450,771
当期末残高	5,455,554	5,868,417

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	526,999	198,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328,365	510,963
当期変動額合計	328,365	510,963
当期末残高	198,634	312,329
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13,488	9,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,243	5,071
当期変動額合計	4,243	5,071
当期末残高	9,245	14,316
土地再評価差額金		
前期末残高	6,550,689	6,397,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,486	324
当期変動額合計	153,486	324
当期末残高	6,397,202	6,396,878
為替換算調整勘定		
前期末残高	270,075	476,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206,727	2,041,060
当期変動額合計	206,727	2,041,060
当期末残高	476,802	1,564,257
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,334,276	7,063,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270,881	2,557,419
当期変動額合計	270,881	2,557,419
当期末残高	7,063,395	4,505,975
少数株主持分		
前期末残高	220,683	432,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211,905	17,320
当期変動額合計	211,905	17,320
当期末残高	432,589	415,268

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,970,824	12,951,538
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	37,907
当期変動額		
当期純利益	1,914,655	451,464
土地再評価差額金の取崩	153,486	324
自己株式の取得	1,403	1,017
持分法適用除外に伴う利益剰余金減少額	27,049	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,975	2,574,740
当期変動額合計	1,980,713	2,123,969
当期末残高	12,951,538	10,789,661

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,904,785	1,077,835
減価償却費	2,285,591	2,412,574
減損損失	692,477	7,938
のれん償却額	36,161	32,067
退職給付引当金の増減額（ は減少）	74,736	251,332
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,450	2,722
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,827	101,812
貸倒引当金の増減額（ は減少）	36,269	91,102
受取利息及び受取配当金	129,808	110,007
支払利息	636,438	561,949
為替差損益（ は益）	291	42,610
持分法による投資損益（ は益）	15,848	6,285
固定資産除却損	277,242	193,019
固定資産売却損益（ は益）	58,380	25,667
投資有価証券等売却損益（ は益）	85,316	32,269
投資有価証券等評価損益（ は益）	18,215	61,424
持分変動損益（ は益）	175,933	-
売上債権の増減額（ は増加）	128,572	1,841,418
たな卸資産の増減額（ は増加）	358,074	536,318
仕入債務の増減額（ は減少）	459,981	1,312,144
その他	224,312	208,349
小計	7,045,570	4,055,897
利息及び配当金の受取額	145,808	120,007
利息の支払額	608,723	534,828
法人税等の支払額	363,308	1,390,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,219,347	2,250,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	115,425	507,620
定期預金の払戻による収入	14,095	399,816
有形固定資産の取得による支出	2,671,154	2,421,600
有形固定資産の売却による収入	420,555	105,090
投資有価証券等の取得による支出	76,378	168,784
投資有価証券等の売却による収入	50,681	68,272
貸付けによる支出	480,049	63,560
貸付金の回収による収入	185,530	23,712
その他	52,213	21,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,724,359	2,543,571

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,259,487	1,334,224
長期借入れによる収入	3,079,800	2,660,000
長期借入金の返済による支出	4,644,478	3,285,657
社債の発行による収入	393,982	-
社債の償還による支出	-	400,000
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	90,007
リース債務の返済による支出	-	120,246
その他	90,404	60,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,520,587	217,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,483	263,923
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	91,082	339,327
現金及び現金同等物の期首残高	3,823,238	3,732,156
現金及び現金同等物の期末残高	3,732,156	3,392,828

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった電子技研(株)は、(株)北陸セラミックに吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、魚津産業(株)であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、非連結子会社としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、USK-Human(株)であります。 なお、USK-Human(株)は、魚津産業(株)が社名変更したものであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社は、非連結子会社5社及び関連会社3社のうち、非連結子会社魚津産業(株)の1社であります。 なお、議決権比率の低下により関連会社でなくなったコウホー設備(株)を当連結会計年度から持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社PT ALVINY INDONESIA他3社及び関連会社早月生コン(株)他2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社は、非連結子会社5社及び関連会社3社のうち、非連結子会社USK-Human(株)の1社であります。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結決算日と決算日の異なる連結子会社の決算日は以下のとおりでありませんが、連結財務諸表作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月以内であるため各連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(決算日)</p> <p>エヌシーアイ電子(株) (12月31日)</p> <p>恩希愛(杭州)化工有限公司 (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA) INC. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC. (12月31日)</p> <p>ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD. (12月31日)</p> <p>NCI HOLDING (THAILAND)CO.,LTD. (12月31日)</p> <p>THAI DECAL CO.,LTD. (12月31日)</p> <p>NCI (VIETNAM)CO.,LTD. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(NETHERLANDS) B.V. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(EUROPE)GmbH (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S. (12月31日)</p> <p>NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A. (12月31日)</p> <p>ビニフレーム工業(株) (1月31日)</p> <p>(株)三和ケミカル (1月31日)</p> <p>(株)北陸セラミック (1月31日)</p> <p>ダイヤモンドエンジニアリング(株) (1月31日)</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>3 たな卸資産 主として月次移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 主として機械装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、減価償却費が40,324千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が38,125千円それぞれ減少しております。</p>	<p>3 たな卸資産 主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として月次移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が239,033千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産(リース資産を除く) 主として機械装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を受け、資産の利用状況等を検討した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、減価償却費が22,225千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が20,542千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、減価償却費が98,779千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が91,157千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>2 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、土地使用権については、土地使用契約期間(50年)に基づき毎期均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>2 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>3 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>3 退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。</p> <p>4 役員退職慰労引当金</p> <p>.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用についても決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>4 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象借入金、外貨建予定取引 ヘッジ方針借入債務の金利変動リスク及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法ヘッジ取引担当部署が、半年毎にヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較に基づき評価を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左 同左 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度期首の利益剰余金が37,907千円減少しております。また、少数株主に帰属する部分については少数株主持分の調整を行っております。なお、損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得原価とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,346,963千円、1,909,654千円、1,743,781千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「土地使用権」は、資産総額の100分の1以下であり、当連結会計年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「土地使用権」の金額は、318,230千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)

<p>1 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 756,835千円</p> <p>2 2 このうち、借入金等の担保に供されている資産は、次のとおりであります。</p>	<p>1 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 753,120千円</p> <p>2 2 このうち、借入金等の担保に供されている資産は、次のとおりであります。</p>																		
担保に供されている資産	担保を付している債務	担保に供されている資産	担保を付している債務																
科目	期末残高 (千円)	科目	期末残高 (千円)																
建物及び構築物	2,067,977	短期借入金 長期借入金	3,875,500 5,064,012																
機械装置及び運搬具	1,890,915	1年以内返済予定を含む																	
土地	12,642,079	社債	300,000																
投資有価証券	110,070	うち登記留保によって担保されている債務																	
		長期借入金	350,000																
計	16,711,042	1年以内返済予定を含む																	
<p>上記のうち工場財団抵当として担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,069,257千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,828,779千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,230,266千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,128,303千円</td> </tr> </table>		建物及び構築物	1,069,257千円	機械装置及び運搬具	1,828,779千円	土地	10,230,266千円	計	13,128,303千円	<p>上記のうち工場財団抵当として担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,017,347千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,743,828千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,229,733千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,990,909千円</td> </tr> </table>		建物及び構築物	1,017,347千円	機械装置及び運搬具	1,743,828千円	土地	10,229,733千円	計	12,990,909千円
建物及び構築物	1,069,257千円																		
機械装置及び運搬具	1,828,779千円																		
土地	10,230,266千円																		
計	13,128,303千円																		
建物及び構築物	1,017,347千円																		
機械装置及び運搬具	1,743,828千円																		
土地	10,229,733千円																		
計	12,990,909千円																		
<p>3 3 事業用土地の再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) 5,223,917千円</p>	<p>3 3 事業用土地の再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) 5,345,967千円</p>																		

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)							
4	4 コミットメントライン契約 コミットメントライン契約の総額 5,000,000千円 借入実行残高 - "	4	4 コミットメントライン契約 コミットメントライン契約の総額 5,000,000千円 借入実行残高 545,171 "						
	借入未実行残高 5,000,000 "		借入未実行残高 4,454,828 "						
5 保証債務									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT ALVINY INDONESIA</td> <td>銀行借入保証</td> <td>21,280</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	保証内容	金額 (千円)	PT ALVINY INDONESIA	銀行借入保証	21,280		
相手先	保証内容	金額 (千円)							
PT ALVINY INDONESIA	銀行借入保証	21,280							
6	受取手形割引高 2,246,835千円	5	受取手形割引高 1,956,304千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 支払運賃 1,604,675千円 給料手当 2,491,934 " 研究開発費 1,411,590 " 賞与引当金繰入額 157,246 " 退職給付費用 219,531 " 役員退職慰労引当金繰入額 32,624 " 貸倒引当金繰入額 53,206 "	1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 239,033千円
	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,546,129千円であります。	2	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 支払運賃 1,409,241千円 給料手当 2,386,810 " 研究開発費 1,604,291 " 賞与引当金繰入額 119,342 " 退職給付費用 206,114 " 役員退職慰労引当金繰入額 40,991 " 貸倒引当金繰入額 24,388 "
3	3 主として土地の売却益であります。	3	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,724,830千円であります。
4	4 主として電話加入権の売却損であります。	4	4 主として機械装置及び運搬具の売却益であります。
5	5 主として機械装置及び工具器具備品の除却損であります。	5	5 主として機械装置及び運搬具の売却損であります。
		6	6 主として機械装置及び運搬具の除却損であります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
<p>6 6 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として事業用資産についてはビジネスユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において当該減少額を特別損失として692,477千円計上しております。</p>				<p>7 7 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として事業用資産についてはビジネスユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において当該減少額を特別損失として7,938千円計上しております。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
化成品関連製品製造	富山県滑川市	機械装置及び建物等	367,689	遊休	長野県塩尻市	建物	1,783
遊休	栃木県佐野市等	土地及び建物等	324,788	遊休	富山県富山市等	土地	6,155
<p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p>化成品関連製品製造 367,689千円（うち機械装置201,133千円、建物157,329千円、その他9,226千円）</p> <p>遊休 324,788千円（うち土地196,981千円、建物126,791千円、その他1,015千円）</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として路線価を合理的に調整した価格等に基づき評価しております。</p>				<p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額を合理的に調整した価格等に基づき評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,990,298			66,990,298

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,386	6,743		36,129

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,990,298			66,990,298

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,129	7,900		44,029

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年 3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 3,847,581千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 115,425 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 3,732,156 〃	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年 3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 3,599,062千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 206,233 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 3,392,828 〃

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他の 無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	297,898	162,775	6,318	466,992
減価償却累計額相当額	97,940	55,217	1,790	154,947
減損損失累計額相当額	-	-	-	-
期末残高相当額	199,957	107,558	4,527	312,044

なお、取得価額相当額の算定は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	90,759千円
1年超	221,285 "
合計	312,044 "

リース資産減損勘定期末残高 - 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	84,716千円
リース資産減損勘定の取崩額	- "
減価償却費相当額	84,716 "
減損損失	- "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子材料製品事業における生産設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 (2) 3に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	77,426千円
1年超	47,886 "
合計	125,313 "

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	410,976	1,022,029	611,052
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	970,880	771,898	198,982
合計	1,381,857	1,793,927	412,070

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	224,482
出資証券	2,846
合計	227,329

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	312,549	355,267	42,717
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,117,292	740,866	376,426
合計	1,429,842	1,096,133	333,708

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,139千円の評価減を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
59,016	1,140	64,435

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	196,117
出資証券	4,346
合計	200,464

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当グループでは、デリバティブ取引として金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しており、事業活動上生ずる金利変動リスク及び為替変動リスクの市場リスクを回避する目的で行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象借入金、外貨建予定取引 ヘッジ方針借入債務の金利変動リスク及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法ヘッジ取引担当部署が、半年毎にヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較に基づき評価を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 借入債務の金利変動リスク及び外貨建取引の為替変動リスクを回避することを目的とし、投機目的のためにデリバティブ取引を行わないことを基本方針としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は金利変動リスクを、為替予約取引は為替変動リスクを有しており、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係る管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「デリバティブ規定」に従い、経理部に集中しております。本規定については、会計年度期首に経理部担当役員が見直しを行い、結果を経営会議に付議し、取締役会が承認を行っております。 取引の実行及び管理等については、経理部長が行い、定期的に取り引残高、時価及び有効性の評価等を経理部担当役員に報告し、経理部担当役員は、これら取引の状況について半期に一度取締役会に報告を行うことになっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係る管理体制 同左</p>

[前へ](#) [次へ](#)

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

退職給付債務	4,858,384千円
年金資産	1,921,153 "
未積立退職給付債務(+)	2,937,230 "
会計基準変更時差異の未処理額	1,484,149 "
未認識数理計算上の差異	230,703 "
未認識過去勤務債務	2,088 "
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,224,464 "
前払年金費用	635,505 "
退職給付引当金(-)	1,859,970 "

(注) 国内連結子会社は、主として退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

勤務費用	332,938千円
利息費用	77,164 "
期待運用収益	29,854 "
会計基準変更時差異の費用処理額	212,021 "
数理計算上の差異の費用処理額	29,552 "
過去勤務債務の費用処理額	1,091 "
退職給付費用(+ + + + +)	622,913 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5% ~ 2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度又は確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

退職給付債務	4,954,543千円
年金資産	1,755,145 "
未積立退職給付債務(+)	3,199,398 "
会計基準変更時差異の未処理額	1,272,128 "
未認識数理計算上の差異	407,658 "
未認識過去勤務債務	3,179 "
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,522,790 "
前払年金費用	639,366 "
退職給付引当金(-)	2,162,157 "

(注) 国内連結子会社は、主として退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

勤務費用	366,081千円
利息費用	67,682 "
期待運用収益	28,512 "
会計基準変更時差異の費用処理額	212,021 "
数理計算上の差異の費用処理額	36,910 "
過去勤務債務の費用処理額	1,091 "
退職給付費用(+ + + + +)	655,274 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5% ~ 2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未実現利益に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">612,951千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">463,439 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">939,979 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">748,938 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">334,486 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">253,371 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">193,621 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">80,514 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">398,308 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,025,611 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,249,410 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,776,200 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">257,373 "</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">473,064 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">244,989 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,034 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">980,461 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">795,738 "</td></tr> </table>	未実現利益に伴う税効果	612,951千円	繰越欠損金	463,439 "	減損損失	939,979 "	退職給付引当金	748,938 "	投資有価証券等評価損	334,486 "	貸倒引当金	253,371 "	賞与引当金	193,621 "	その他有価証券評価差額金	80,514 "	その他	398,308 "	繰延税金資産小計	4,025,611 "	評価性引当額	2,249,410 "	繰延税金資産合計	1,776,200 "	前払年金費用	257,373 "	在外子会社の留保利益に係る税効果	473,064 "	その他有価証券評価差額金	244,989 "	その他	5,034 "	繰延税金負債合計	980,461 "	繰延税金資産(又は負債)の純額	795,738 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未実現利益に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">331,145千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">702,489 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">731,107 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">856,774 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">315,351 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">230,163 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">154,822 "</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">544,724 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">152,444 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">341,620 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,360,642 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,000,248 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,360,394 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">258,943 "</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">60,310 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,090 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,736 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">353,080 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,007,313 "</td></tr> </table>	未実現利益に伴う税効果	331,145千円	繰越欠損金	702,489 "	減損損失	731,107 "	退職給付引当金	856,774 "	投資有価証券等評価損	315,351 "	貸倒引当金	230,163 "	賞与引当金	154,822 "	繰越外国税額控除	544,724 "	その他有価証券評価差額金	152,444 "	その他	341,620 "	繰延税金資産小計	4,360,642 "	評価性引当額	3,000,248 "	繰延税金資産合計	1,360,394 "	前払年金費用	258,943 "	在外子会社の留保利益に係る税効果	60,310 "	その他有価証券評価差額金	15,090 "	その他	18,736 "	繰延税金負債合計	353,080 "	繰延税金資産(又は負債)の純額	1,007,313 "
未実現利益に伴う税効果	612,951千円																																																																										
繰越欠損金	463,439 "																																																																										
減損損失	939,979 "																																																																										
退職給付引当金	748,938 "																																																																										
投資有価証券等評価損	334,486 "																																																																										
貸倒引当金	253,371 "																																																																										
賞与引当金	193,621 "																																																																										
その他有価証券評価差額金	80,514 "																																																																										
その他	398,308 "																																																																										
繰延税金資産小計	4,025,611 "																																																																										
評価性引当額	2,249,410 "																																																																										
繰延税金資産合計	1,776,200 "																																																																										
前払年金費用	257,373 "																																																																										
在外子会社の留保利益に係る税効果	473,064 "																																																																										
その他有価証券評価差額金	244,989 "																																																																										
その他	5,034 "																																																																										
繰延税金負債合計	980,461 "																																																																										
繰延税金資産(又は負債)の純額	795,738 "																																																																										
未実現利益に伴う税効果	331,145千円																																																																										
繰越欠損金	702,489 "																																																																										
減損損失	731,107 "																																																																										
退職給付引当金	856,774 "																																																																										
投資有価証券等評価損	315,351 "																																																																										
貸倒引当金	230,163 "																																																																										
賞与引当金	154,822 "																																																																										
繰越外国税額控除	544,724 "																																																																										
その他有価証券評価差額金	152,444 "																																																																										
その他	341,620 "																																																																										
繰延税金資産小計	4,360,642 "																																																																										
評価性引当額	3,000,248 "																																																																										
繰延税金資産合計	1,360,394 "																																																																										
前払年金費用	258,943 "																																																																										
在外子会社の留保利益に係る税効果	60,310 "																																																																										
その他有価証券評価差額金	15,090 "																																																																										
その他	18,736 "																																																																										
繰延税金負債合計	353,080 "																																																																										
繰延税金資産(又は負債)の純額	1,007,313 "																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当の認識</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当の解消</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当の見直し</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>未実現利益の未認識税効果</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">12.1%</td></tr> <tr><td>在外子会社に係る税率差異</td><td style="text-align: right;">10.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	1.0%	評価性引当の認識	4.5%	評価性引当の解消	6.0%	評価性引当の見直し	3.3%	未実現利益の未認識税効果	8.6%	在外子会社の留保利益に係る税効果	12.1%	在外子会社に係る税率差異	10.3%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.9%</td></tr> <tr><td>未実現利益の未認識税効果</td><td style="text-align: right;">15.4%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">13.4%</td></tr> <tr><td>在外子会社に係る税率差異</td><td style="text-align: right;">16.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	住民税均等割等	2.6%	評価性引当額の増減	11.9%	未実現利益の未認識税効果	15.4%	在外子会社の留保利益に係る税効果	13.4%	在外子会社に係る税率差異	16.1%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																		
法定実効税率	40.5%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																										
住民税均等割等	1.0%																																																																										
評価性引当の認識	4.5%																																																																										
評価性引当の解消	6.0%																																																																										
評価性引当の見直し	3.3%																																																																										
未実現利益の未認識税効果	8.6%																																																																										
在外子会社の留保利益に係る税効果	12.1%																																																																										
在外子会社に係る税率差異	10.3%																																																																										
その他	1.6%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																																										
住民税均等割等	2.6%																																																																										
評価性引当額の増減	11.9%																																																																										
未実現利益の未認識税効果	15.4%																																																																										
在外子会社の留保利益に係る税効果	13.4%																																																																										
在外子会社に係る税率差異	16.1%																																																																										
その他	1.9%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																																										

前△

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	化成品 関連製品 (千円)	電子材料 製品 (千円)	建設・ 建材関連 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,601,486	10,509,012	13,224,161	56,334,660		56,334,660
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,182		1,830,142	1,836,325	(1,836,325)	
計	32,607,668	10,509,012	15,054,304	58,170,985	(1,836,325)	56,334,660
営業費用	28,953,846	9,993,605	14,554,472	53,501,925	(1,818,973)	51,682,951
営業利益	3,653,821	515,406	499,832	4,669,060	(17,351)	4,651,709
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	39,107,853	8,642,318	10,625,425	58,375,597	1,992,634	60,368,232
減価償却費	1,540,233	592,754	206,051	2,339,040	(53,448)	2,285,591
資本的支出	1,660,962	1,251,307	284,026	3,196,297	(86,900)	3,109,396

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	化成品 関連製品 (千円)	電子材料 製品 (千円)	建設・ 建材関連 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,267,498	8,637,823	13,163,951	50,069,272		50,069,272
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,645		1,755,671	1,760,317	(1,760,317)	
計	28,272,144	8,637,823	14,919,622	51,829,590	(1,760,317)	50,069,272
営業費用	27,104,270	8,793,306	14,243,808	50,141,385	(1,724,563)	48,416,821
営業利益又は 営業損失()	1,167,873	155,483	675,814	1,688,204	(35,754)	1,652,450
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	34,606,082	7,431,193	12,043,444	54,080,720	997,699	55,078,420
減価償却費	1,509,932	732,143	236,693	2,478,769	(66,194)	2,412,574
減損損失	544		7,393	7,938		7,938
資本的支出	2,247,669	814,588	222,510	3,284,768	(116,894)	3,167,874

- (注) 1 事業区分は、製品の組成並びに事業目的等を勘案して区分しております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 化成品関連製品.....ファインケミカル製品、フィルム・シート製品、メラミン樹脂、接着製品他
- (2) 電子材料製品.....セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板他
- (3) 建設・建材関連.....産業プラントの設計・施工、住宅用アルミ建材他
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,554,493千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、
- 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,135,967千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額並びに増加額が含まれております。

(前連結会計年度)

- 6 当連結会計年度において、減損損失692,477千円を計上したことにより、資産は、「化成品関連製品」で665,467千円、「建設・建材関連」で27,010千円それぞれ減少しております。
- 7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (2) 1 (会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更により従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「化成品関連製品」で10,526千円、「電子材料製品」で20,344千円、「建設・建材関連」で7,255千円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。
- また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (2) 1 (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「化成品関連製品」で90,562千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(当連結会計年度)

- 8 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (1) 3 (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「化成品関連製品」で153,940千円、「電子材料製品」で65,066千円、「建設・建材関連」で20,025千円それぞれ増加し、「化成品関連製品」及び「建設・建材関連」の営業利益は同額減少し、「電子材料製品」の営業損失は同額増加しております。
- 9 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (2) 1 (追加情報)に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を受け、資産の利用状況等を検討した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、「化成品関連製品」で22,225千円増加し、営業利益は20,542千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,290,434	5,747,039	7,297,186	56,334,660		56,334,660
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,353,890	4,952,550	40,733	11,347,174	(11,347,174)	
計	49,644,324	10,699,590	7,337,920	67,681,835	(11,347,174)	56,334,660
営業費用	46,130,745	9,669,128	7,120,235	62,920,109	(11,237,158)	51,682,951
営業利益	3,513,579	1,030,461	217,684	4,761,725	(110,016)	4,651,709
資産	52,818,677	12,701,723	5,488,415	71,008,817	(10,640,585)	60,368,232

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,270,892	5,086,362	5,712,017	50,069,272		50,069,272
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,680,775	3,607,155	28,713	8,316,643	(8,316,643)	
計	43,951,667	8,693,517	5,740,730	58,385,916	(8,316,643)	50,069,272
営業費用	43,273,432	7,542,462	6,306,694	57,122,589	(8,705,767)	48,416,821
営業利益又は 営業損失()	678,234	1,151,055	565,963	1,263,326	389,123	1,652,450
資産	51,967,894	9,579,559	3,822,799	65,370,252	(10,291,832)	55,078,420

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...中国、タイ

(2) その他の地域...米国、オランダ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,554,493千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり

ます。
当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,135,967千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり

(前連結会計年度)

- 5 当連結会計年度において、減損損失692,477千円を計上したことにより、資産は、「日本」で692,477千円減少しております。
- 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)1(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更により従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で38,125千円増加し、営業利益は同額減少しております。
また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)1(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で90,562千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(当連結会計年度)

- 7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)3(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で239,033千円増加し、営業利益は同額減少しております。
- 8 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)1(追加情報)に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を受け、資産の利用状況等を検討した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で22,225千円増加し、営業利益は20,542千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	10,515,832	6,463,559	3,437,880	20,417,272
連結売上高(千円)				56,334,660
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.7	11.5	6.1	36.2

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	9,353,289	4,496,236	2,820,115	16,669,641
連結売上高(千円)				50,069,272
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.7	9.0	5.6	33.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...中国、タイ

(2) 欧州...フランス、ドイツ、オランダ

(3) その他の地域...米国、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	186円98銭	1株当たり純資産額	154円97銭
1株当たり当期純利益	28円59銭	1株当たり当期純利益	6円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,951,538千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	10,789,661千円
普通株式に係る純資産額	12,518,949千円	普通株式に係る純資産額	10,374,393千円
差異の主な内訳		差異の主な内訳	
少数株主持分	432,589千円	少数株主持分	415,268千円
普通株式の発行済株式数	66,990,298株	普通株式の発行済株式数	66,990,298株
普通株式の自己株式数	36,129株	普通株式の自己株式数	44,029株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	66,954,169株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	66,946,269株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	1,914,655千円	連結損益計算書上の当期純利益	451,464千円
普通株式に係る当期純利益	1,914,655千円	普通株式に係る当期純利益	451,464千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	66,957,770株	普通株式の期中平均株式数	66,949,626株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ビニフレーム 工業(株)	第3回無担保 社債	平成17年2月 21日	100,000	100,000	2.257	あり	平成22年2月 19日
ビニフレーム 工業(株)	第4回無担保 社債	平成17年3月 23日	200,000	200,000	2.207	あり	平成22年3月 23日
ビニフレーム 工業(株)	第5回無担保 社債	平成17年6月 30日	200,000		1.976	なし	平成20年6月 30日
ビニフレーム 工業(株)	第6回無担保 社債	平成17年6月 30日	100,000	100,000 (100,000)	2.096	なし	平成21年6月 30日
(株)三和ケミカル	第1回無担保 社債	平成17年8月 31日	50,000	50,000	2.297	なし	平成22年8月 31日
(株)北陸セラ ミック	第1回無担保 社債	平成17年9月 30日	100,000		1.739	なし	平成20年9月 30日
(株)北陸セラ ミック	第2回無担保 社債	平成17年11月 30日	100,000		1.977	なし	平成20年11月 30日
ダイヤモンド エンジニアリ ング(株)	第1回無担保 社債	平成19年5月 31日	200,000	200,000	2.804	なし	平成24年5月 31日
ダイヤモンド エンジニアリ ング(株)	第2回無担保 社債	平成19年5月 31日	200,000	200,000	2.461	なし	平成23年5月 31日
合計			1,250,000	850,000 (100,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内の金額は1年内償還予定額であり、内数であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
350,000	200,000	200,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,413,649	13,575,770	1.733	
1年内返済予定の長期借入金	3,342,199	2,617,610	2.132	
1年内返済予定のリース債務		148,603		
長期借入金(1年内返済予定を除く)	8,306,595	7,764,277	2.109	平成22年4月～ 平成25年12月
リース債務(1年内返済予定を除く)		367,837		平成22年4月～ 平成26年10月
その他有利子負債 リ・ス債務(1年内返済)	45,044			
リ・ス債務(1年超)	159,543			
小計	24,267,032	24,474,099		
内部取引の消去	(1,481,184)	(1,235,571)		
合計	22,785,848	23,238,528		

(注) 1 長期借入金(1年内返済予定を除く)及びリース債務(1年内返済予定を除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,466,628	2,091,324	790,692	415,633
リース債務	144,362	119,733	74,704	28,393

2 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	12,884,223	14,297,806	12,865,106	10,022,136
税金等調整前四半期 純利益又は四半期純 損失()	863,097	573,708	108,015	466,985
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	522,960	306,478	220,663	157,311
1株当たり四半期 純利益又は四半期 純損失() (円)	7.81	4.58	3.30	2.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,870	495,132
受取手形	1,182,253 ¹	487,996 ¹
売掛金	5,411,430	3,304,174
商品	631,456	-
製品	892,268	-
商品及び製品	-	1,436,344
原材料	352,195	-
仕掛品	155,429	147,353
貯蔵品	49,643	-
原材料及び貯蔵品	-	356,383
前払費用	67,728	104,360
繰延税金資産	226,454	125,524
立替金	1,230,797	1,017,340
未収入金	641,639	545,344
その他	163,951	408,463
貸倒引当金	1,100	3,200
流動資産合計	11,493,020	8,425,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,676,546	4,811,614
減価償却累計額	3,328,850	3,413,225
建物(純額)	1,347,696	1,398,389
構築物	1,664,581	1,799,034
減価償却累計額	1,287,066	1,294,334
構築物(純額)	377,515	504,699
機械及び装置	12,020,776	12,302,801
減価償却累計額	9,853,114	10,130,658
機械及び装置(純額)	2,167,661	2,172,142
車両運搬具	124,569	106,843
減価償却累計額	92,288	88,826
車両運搬具(純額)	32,281	18,016
工具、器具及び備品	1,306,484	1,440,717
減価償却累計額	1,023,368	1,164,574
工具、器具及び備品(純額)	283,116	276,143
土地	12,695,455 ³	12,860,239 ³
リース資産	-	179,193
減価償却累計額	-	71,941
リース資産(純額)	-	107,251
建設仮勘定	195,710	774,467
有形固定資産合計	17,099,436 ²	18,111,349 ²

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	46,524	46,524
ソフトウェア	11,708	8,893
その他	6,677	9,942
無形固定資産合計	64,911	65,360
投資その他の資産		
投資有価証券	1,746,549	1,105,979
関係会社株式	7,589,524	7,071,500
関係会社出資金	5,625,880	5,625,880
従業員に対する長期貸付金	3,430	4,244
関係会社長期貸付金	1,225,000	949,922
破産更生債権等	33,673	43,023
長期前払費用	1,008	553
繰延税金資産	29,931	269,259
前払年金費用	629,520	639,366
その他	190,266	166,137
貸倒引当金	53,525	62,428
投資損失引当金	628,146	683,947
投資その他の資産合計	16,393,110	15,129,490
固定資産合計	33,557,458	33,306,200
資産合計	45,050,478	41,731,420
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,944,704	1,823,893
買掛金	6,240,567	4,304,990
短期借入金	6,858,000	8,958,511
1年内返済予定の長期借入金	2,449,800	1,951,000
リース債務	-	37,104
未払金	759,511	322,949
未払費用	385,965	273,219
未払法人税等	839,242	8,774
前受金	10,826	7,272
預り金	15,540	17,580
賞与引当金	287,000	192,000
設備関係支払手形	265,417	318,039
その他	36,088	26,437
流動負債合計	21,092,663	18,241,773

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 5,532,000	2 5,141,000
リース債務	-	73,875
退職給付引当金	711,638	778,065
役員退職慰労引当金	102,699	105,532
再評価に係る繰延税金負債	3 4,457,710	3 4,457,490
その他	52,770	48,566
固定負債合計	10,856,818	10,604,529
負債合計	31,949,482	28,846,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,197,602	6,197,602
資本剰余金		
資本準備金	3,616,074	3,616,074
資本剰余金合計	3,616,074	3,616,074
利益剰余金		
利益準備金	552,493	552,493
その他利益剰余金		
別途積立金	19,000	19,000
繰越利益剰余金	3,915,833	3,641,372
利益剰余金合計	3,344,340	3,069,879
自己株式	6,729	7,746
株主資本合計	6,462,606	6,736,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255,193	237,766
繰延ヘッジ損益	14,007	10,045
土地再評価差額金	3 6,397,202	3 6,396,878
評価・換算差額等合計	6,638,389	6,149,066
純資産合計	13,100,996	12,885,117
負債純資産合計	45,050,478	41,731,420

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	11,590,576	10,108,097
商品売上高	24,225,500	19,993,653
売上高合計	35,816,076	30,101,750
売上原価		
製品期首たな卸高	824,712	892,268
商品期首たな卸高	605,561	631,456
当期製品製造原価	¹ 8,726,998	² 8,056,602
当期商品仕入高	19,755,143	16,774,999
合計	29,912,416	26,355,327
製品期末たな卸高	892,268	871,637
商品期末たな卸高	631,456	564,706
売上原価合計	28,388,691	¹ 24,918,982
売上総利益	7,427,385	5,182,768
販売費及び一般管理費		
販売費	2,137,482	1,971,804
一般管理費	¹ 2,865,631	² 3,089,506
販売費及び一般管理費合計	² 5,003,113	³ 5,061,311
営業利益	2,424,272	121,456
営業外収益		
受取利息	36,289	33,771
受取配当金	779,086	751,369
為替差益	23,682	960
その他	186,915	136,229
営業外収益合計	1,025,974	922,331
営業外費用		
支払利息	320,722	282,886
手形売却損	192,197	133,327
その他	188,718	115,603
営業外費用合計	701,637	531,817
経常利益	2,748,608	511,970

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 51,833	4 70,331
投資有価証券等売却益	5,780	891
関係会社株式売却益	22,379	-
貸倒引当金戻入額	6,306	329
特別利益合計	86,299	71,552
特別損失		
固定資産除却損	4 245,931	5 171,474
投資有価証券等評価損	19,251	17,266
関係会社株式評価損	55,246	-
関係会社株式売却損	-	1,949
減損損失	5 821,156	6 1,198
貸倒引当金繰入額	1,300	-
投資損失引当金繰入額	290,254	55,801
特別損失合計	1,433,140	247,690
税引前当期純利益	1,401,767	335,832
法人税、住民税及び事業税	871,963	43,249
過年度法人税等戻入額	-	61,893
法人税等調整額	211,937	80,339
法人税等合計	660,026	61,695
当期純利益	741,741	274,136

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,454,234	51.3	5,120,605	50.3
労務費		1,811,664	17.1	1,804,176	17.7
経費					
減価償却費		732,211		828,718	
その他		2,621,634		2,431,068	
		3,353,845	31.6	3,259,787	32.0
当期総製造費用		10,619,744	100.0	10,184,569	100.0
期首仕掛品たな卸高		186,393		155,429	
合計		10,806,137		10,339,998	
期末仕掛品たな卸高		155,429		147,353	
他勘定へ振替高	2	1,923,709		2,136,043	
当期製品製造原価		8,726,998		8,056,602	

(注) 1 1 労務費に算入した引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	179,088千円	123,840千円
退職給付費用	214,454 "	216,261 "

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
工場内関係会社スチーム・用水代(立替金)	49,843千円	49,813千円
研究開発費(一般管理費)	1,320,028 "	1,501,580 "
その他	553,837 "	584,650 "
計	1,923,709 "	2,136,043 "

2 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,197,602	6,197,602
当期末残高	6,197,602	6,197,602
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,616,074	3,616,074
当期末残高	3,616,074	3,616,074
資本剰余金合計		
前期末残高	3,616,074	3,616,074
当期末残高	3,616,074	3,616,074
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	552,493	552,493
当期末残高	552,493	552,493
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	19,000	19,000
当期末残高	19,000	19,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,811,061	3,915,833
当期変動額		
当期純利益	741,741	274,136
土地再評価差額金の取崩	153,486	324
当期変動額合計	895,227	274,460
当期末残高	3,915,833	3,641,372
利益剰余金合計		
前期末残高	4,239,568	3,344,340
当期変動額		
当期純利益	741,741	274,136
土地再評価差額金の取崩	153,486	324
当期変動額合計	895,227	274,460
当期末残高	3,344,340	3,069,879
自己株式		
前期末残高	5,326	6,729
当期変動額		
自己株式の取得	1,403	1,017
当期変動額合計	1,403	1,017
当期末残高	6,729	7,746

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,568,782	6,462,606
当期変動額		
当期純利益	741,741	274,136
土地再評価差額金の取崩	153,486	324
自己株式の取得	1,403	1,017
当期変動額合計	893,824	273,443
当期末残高	6,462,606	6,736,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	494,288	255,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,095	492,960
当期変動額合計	239,095	492,960
当期末残高	255,193	237,766
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,841	14,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,166	3,962
当期変動額合計	4,166	3,962
当期末残高	14,007	10,045
土地再評価差額金		
前期末残高	6,550,689	6,397,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,486	324
当期変動額合計	153,486	324
当期末残高	6,397,202	6,396,878
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,035,137	6,638,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396,748	489,322
当期変動額合計	396,748	489,322
当期末残高	6,638,389	6,149,066

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,603,919	13,100,996
当期変動額		
当期純利益	741,741	274,136
土地再評価差額金の取崩	153,486	324
自己株式の取得	1,403	1,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	396,748	489,322
当期変動額合計	497,076	215,878
当期末残高	13,100,996	12,885,117

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式・出資金 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式・出資金 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	月次移動平均法による原価法	月次移動平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、月次移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用し、主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が147,844千円それぞれ減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 機械装置.....定額法 その他の固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、減価償却費が9,312千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が8,720千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、減価償却費が83,978千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が76,771千円それぞれ減少しております。 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用.....期間内均等償却</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 機械及び装置.....定額法 その他の固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を受け、資産の利用状況等を検討した結果、当事業年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、減価償却費が15,226千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が13,788千円それぞれ減少しております。 無形固定資産(リース資産を除く)同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 長期前払費用.....同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引担当部署が、半年毎にヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較に基づき評価を行っております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得原価とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。これによる損益への影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)				当事業年度 (平成21年3月31日現在)			
1 2 このうち、借入金の担保に供されている資産は、次のとおりであります。				1 2 このうち、借入金の担保に供されている資産は、次のとおりであります。			
担保に供されている資産		担保を付している債務		担保に供されている資産		担保を付している債務	
科目	期末残高 (千円)	科目	期末残高 (千円)	科目	期末残高 (千円)	科目	期末残高 (千円)
建物	986,573	短期借入金	1,703,000	建物	967,302	短期借入金	1,607,000
		長期借入金 1年以内返済 予定を含む	3,917,800			長期借入金 1年以内返済 予定を含む	3,034,000
構築物	87,623	関係会社長期 借入金 1年以内返済 予定を含む	350,000	構築物	76,173	機械及び 装置	1,868,892
				うち登記留保 によって担保 されている債 務			
機械装置	1,891,338	関係会社長期 借入金 1年以内返済 予定を含む	350,000	土地	10,893,099	計	13,805,467
土地	10,894,286						
計	13,859,820						
上記のうち工場財団抵当として担保に供されている資産				上記のうち工場財団抵当として担保に供されている資産			
建物	856,979千円	建物	844,575千円	構築物	75,361千円	構築物	75,361千円
構築物	86,448千円	構築物	75,361千円	機械及び装置	1,868,892千円	機械及び装置	1,868,892千円
機械装置	1,891,338千円	機械及び装置	1,868,892千円	土地	10,201,097千円	土地	10,201,097千円
土地	10,201,630千円	土地	10,201,097千円	計	12,989,927千円	計	12,989,927千円
計	13,036,397千円	計	12,989,927千円				
2 3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税額相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)5,223,917千円				2 3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税額相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)5,345,967千円			

前事業年度 (平成20年3月31日現在)			当事業年度 (平成21年3月31日現在)		
3 4 コミットメントライン契約 コミットメントライン契約の総額 5,000,000千円 借入実行残高 - "			3 4 コミットメントライン契約 コミットメントライン契約の総額 5,000,000千円 借入実行残高 545,171 "		
借入未実行残高 5,000,000 "			借入未実行残高 4,454,828 "		
4 保証債務 保証債務			4 保証債務 保証債務		
相手先	保証内容	金額 (千円)	相手先	保証内容	金額 (千円)
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD.	銀行借入保証 及び電気料保 証	919,375	(株)北陸セラミック	銀行借入保証	776,148
(株)北陸セラミック	銀行借入保証	425,531	ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD.	銀行借入保証 及び電気料保 証	679,573
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.	"	418,031	ダイヤモンド エンジニアリング(株)	銀行借入保証 及び契約履行 保証	387,692
ダイヤモンド エンジニアリング(株)	銀行借入保証 及び契約履行 保証	275,003	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.	銀行借入保証	372,113
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina)INC.	借入保証	200,380	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina)INC.	借入保証	162,079
THAI DECAL CO.,LTD.	銀行借入保証	159,000	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS)B.V.	銀行借入保証	154,509
NCI HOLDING (THAILAND)CO.,LTD.	"	111,300	NCI HOLDING (THAILAND)CO.,LTD.	"	69,000
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A.	"	584	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A.	"	9,054
計		2,509,205	計		2,610,171
			経営指導念書		
相手先	保証内容	金額 (千円)	相手先	保証内容	金額 (千円)
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD.	未経過リース 債務保証	326,309	ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD.	未経過リース 債務保証	326,309

前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)		
5	1 受取手形割引高 (うち関係会社受取手形割引高)	3,159,480千円 1,330,811千円)	5 1 受取手形割引高 (うち関係会社受取手形割引高)	2,226,648千円 620,784千円)
6	関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。		6 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	
	受取手形	167,062千円	受取手形	36,476千円
	売掛金	778,799 "	売掛金	349,199 "
	立替金	1,151,610 "	立替金	927,410 "
	未収入金	609,205 "	未収入金	403,488 "
	支払手形	2,226,773 "	支払手形	1,175,805 "
	買掛金	2,215,922 "	買掛金	1,693,145 "
	未払金	486,566 "	設備関係支払手形	318,039 "
	設備関係支払手形	265,417 "		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 研究開発費の総額	1 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 147,844千円
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,320,952千円	2 研究開発費の総額
2 2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,504,670千円
(1) 販売費	3 3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
支払運賃 813,923千円	(1) 販売費
給料手当 644,685 "	支払運賃 705,949千円
賞与引当金繰入額 76,916 "	給料手当 645,304 "
退職給付費用 92,881 "	賞与引当金繰入額 50,880 "
減価償却費 1,595 "	退職給付費用 89,268 "
	減価償却費 2,920 "
(2) 一般管理費	貸倒引当金繰入額 14,188 "
役員報酬 126,759千円	(2) 一般管理費
給料手当 289,413 "	役員報酬 121,052千円
賞与引当金繰入額 30,996 "	給料手当 293,435 "
退職給付費用 36,117 "	賞与引当金繰入額 17,280 "
役員退職慰労引当金繰入額 22,416 "	退職給付費用 36,231 "
福利厚生費 155,206 "	役員退職慰労引当金繰入額 26,143 "
研究開発費 1,320,952 "	福利厚生費 140,442 "
減価償却費 9,625 "	研究開発費 1,504,670 "
	環境対策費 320,035 "
3 3 主として土地の売却益であります。	減価償却費 8,586 "
4 4 主として機械及び装置の除却損であります。	4 4 主として機械及び装置の売却益であります。
	5 5 主として機械及び装置の除却損であります。

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																							
<p>5 5 減損損失</p> <p>当社は、原則として事業用資産についてはビジネスユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度において当該減少額を特別損失として821,156千円計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>化成品関連製品製造</td> <td>富山県滑川市</td> <td>機械装置及び建物等</td> <td>372,542</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>栃木県佐野市等</td> <td>建物及び土地等</td> <td>448,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳 化成品関連製品製造 372,542千円（うち機械装置 202,262千円、建物161,053千円、その他 9,226千円） 遊休 448,614千円（うち建物275,665千円、土地 171,932千円、その他1,015千円）</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については主として路線価を合理的に調整した価格等に基づき評価しております。</p>				用途	場所	種類	減損損失 (千円)	化成品関連製品製造	富山県滑川市	機械装置及び建物等	372,542	遊休	栃木県佐野市等	建物及び土地等	448,614	<p>6 6 減損損失</p> <p>当社は、原則として事業用資産についてはビジネスユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度において当該減少額を特別損失として1,198千円計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>富山県魚津市</td> <td>土地</td> <td>1,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については主として路線価を合理的に調整した価格等に基づき評価しております。</p>				用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休	富山県魚津市	土地	1,198
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																								
化成品関連製品製造	富山県滑川市	機械装置及び建物等	372,542																								
遊休	栃木県佐野市等	建物及び土地等	448,614																								
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																								
遊休	富山県魚津市	土地	1,198																								
<p>6 関係会社との取引に係るもの</p> <table> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>5,943,315千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td>17,633,118 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>32,484 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>738,460 "</td> </tr> </tbody> </table>				売上高	5,943,315千円	商品仕入高	17,633,118 "	受取利息	32,484 "	受取配当金	738,460 "	<p>7 関係会社との取引に係るもの</p> <table> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>4,809,633千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td>14,493,048 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>30,220 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>712,937 "</td> </tr> </tbody> </table>				売上高	4,809,633千円	商品仕入高	14,493,048 "	受取利息	30,220 "	受取配当金	712,937 "				
売上高	5,943,315千円																										
商品仕入高	17,633,118 "																										
受取利息	32,484 "																										
受取配当金	738,460 "																										
売上高	4,809,633千円																										
商品仕入高	14,493,048 "																										
受取利息	30,220 "																										
受取配当金	712,937 "																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,386	6,743		36,129

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,129	7,900		44,029

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	45,243	6,000	114,589	6,318	172,150
減価償却累計額相当額	14,286	300	21,704	1,790	38,081
減損損失累計額相当額	-	-	-	-	-
期末残高相当額	30,956	5,700	92,884	4,527	134,069

なお、取得価額相当額の算定は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	32,831千円
1年超	101,237 "
合計	134,069 "

リース資産減損勘定期末残高 - 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	31,016千円
リース資産減損勘定の取崩額	- "
減価償却費相当額	31,016 "
減損損失	- "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、化成品関連製品事業における生産設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針4に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	62,592千円
1年超	36,512 "
合計	99,105 "

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
子会社株式・出資金評価損 1,943,604千円	子会社株式・出資金評価損 1,856,125千円
減損損失 458,634 "	繰越外国税額控除 544,724 "
退職給付引当金 288,213 "	減損損失 434,454 "
投資有価証券等評価損 284,301 "	退職給付引当金 315,116 "
賞与引当金 116,235 "	投資損失引当金 276,998 "
未払事業税 76,739 "	投資有価証券等評価損 276,348 "
投資損失引当金 254,399 "	その他有価証券評価差額金 107,484 "
その他 259,250 "	繰越欠損金 102,828 "
繰延税金資産小計 3,681,377 "	賞与引当金 77,760 "
評価性引当額 2,935,987 "	その他 176,785 "
繰延税金資産合計 745,390 "	繰延税金資産小計 4,168,626 "
(繰延税金負債)	評価性引当額 3,477,984 "
前払年金費用 254,955 "	繰延税金資産合計 690,641 "
その他有価証券評価差額金 234,022 "	(繰延税金負債)
その他 26 "	前払年金費用 258,943 "
繰延税金負債合計 489,004 "	その他 36,914 "
繰延税金資産(又は負債)の純額 256,385 "	繰延税金負債合計 295,857 "
	繰延税金資産(又は負債)の純額 394,783 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.5%
住民税均等割等 1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.0%
試験研究費特別控除 9.2%	住民税均等割等 5.2%
評価性引当 12.6%	評価性引当額の増減 21.2%
その他 0.2%	過年度法人税等戻入額 18.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1%	外国税額控除 16.8%
	その他 0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 195円67銭	1株当たり純資産額 192円47銭
1株当たり当期純利益 11円08銭	1株当たり当期純利益 4円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (算定上の基礎)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (算定上の基礎)
1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 13,100,996千円 普通株式に係る純資産額 13,100,996千円 差異の主な内訳 該当事項はありません。	1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 12,885,117千円 普通株式に係る純資産額 12,885,117千円 差異の主な内訳 該当事項はありません。
普通株式の発行済株式数 66,990,298株 普通株式の自己株式数 36,129株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 66,954,169株	普通株式の発行済株式数 66,990,298株 普通株式の自己株式数 44,029株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 66,946,269株
2 1株当たり当期純利益 損益計算書上の当期純利益 741,741千円 普通株式に係る当期純利益 741,741千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	2 1株当たり当期純利益 損益計算書上の当期純利益 274,136千円 普通株式に係る当期純利益 274,136千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 66,957,770株	普通株式の期中平均株式数 66,949,626株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東海カ - ボン(株)	825,000	325,050
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	659,790	314,060
(株)アクティス	8,700	110,578
(株)富山第一銀行	90,875	64,975
THAI MFC CO.,LTD.	140,000	37,520
東日本高压(株)	4,300	29,072
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	160,000	28,640
東京海上ホールディングス(株)	11,025	26,404
リンテック(株)	21,000	25,683
(株)アイメックス	250,000	18,750
その他35銘柄	1,136,140	125,117
計	3,306,830	1,105,851

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券		
理化学研究所他3銘柄	9	127

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,676,546	151,974	16,906 ()	4,811,614	3,413,225	99,672	1,398,389
構築物	1,664,581	209,837	75,384 ()	1,799,034	1,294,334	76,082	504,699
機械及び装置	12,020,776	478,437	196,411 ()	12,302,801	10,130,658	462,123	2,172,142
車両運搬具	124,569	8,116	25,842 ()	106,843	88,826	16,115	18,016
工具、器具及び備品	1,306,484	151,509	17,277 ()	1,440,717	1,164,574	157,810	276,143
土地	12,695,455	165,983	1,198 (1,198)	12,860,239			12,860,239
リース資産		179,193	()	179,193	71,941	35,650	107,251
小計	32,488,414	1,345,050	333,021 (1,198)	33,500,444	16,163,561	847,455	17,336,882
建設仮勘定	195,710	1,470,924	892,167	774,467			774,467
有形固定資産計	32,684,124	2,815,975	1,225,188 (1,198)	34,274,911	16,163,561	847,455	18,111,349
無形固定資産							
借地権				46,524			46,524
ソフトウェア				14,076	5,183	2,815	8,893
その他				12,995	3,053	1,263	9,942
無形固定資産計				73,597	8,237	4,078	65,360
長期前払費用	2,978		2,239	738	184	454	553

(注) 1 当期増加額の主な内訳

区分	資産の種類	内訳	金額 (千円)
有形固定資産	機械及び装置	フィルム製品製造設備	233,162
		接着製品製造設備	63,399
		合成樹脂製品製造設備	60,738
		研究試作設備	8,990
		ファイン製品製造設備	8,500
		その他	103,646
		計	478,437
	建設仮勘定	接着製品製造設備	663,467
		フィルム製品製造設備	300,984
		合成樹脂製品製造設備	90,045
		研究試作設備	72,089
		ファイン製品製造設備	10,650
その他		333,687	
	計	1,470,924	

2 当期減少額の主な内訳

区分	資産の種類	内訳	金額 (千円)
有形固定資産	建設仮勘定	フィルム製品製造設備	302,084
		接着製品製造設備	82,217
		合成樹脂製品製造設備	77,045
		研究試作設備	75,857
		ファイン製品製造設備	10,650
		その他	344,312
		計	892,167

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,625	44,294	2,855	30,435	65,628
投資損失引当金	628,146	55,801			683,947
賞与引当金	287,000	192,000	287,000		192,000
役員退職慰労引当金	102,699	26,143	23,310		105,532

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち329千円は回収による取崩額であり、30,106千円は洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,447
預金の種類	
当座預金	14,625
普通預金	474,059
小計	488,684
合計	495,132

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

得意先名	金額(千円)
(株)アルク	78,933
(株)北陸セラミック	27,383
岩谷瓦斯(株)	25,293
ヤマト化工(株)	25,095
協和産業(株)	20,760
その他	310,530
合計	487,996

(ロ)期日別内訳

満期日	平成21年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	合計 (千円)
受取手形	68,508	44,808	170,218	152,098	50,891	1,471	487,996
割引手形	726,613	678,931	457,000	215,718	118,355	30,028	2,226,648

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

得意先名	金額(千円)
藤森工業(株)	460,280
インターナショナルカードシステム(株)	298,180
日本ペイント(株)	275,992
野村貿易(株)	114,739
(株)住友金属マイクロデバイス	103,820
その他	2,051,160
合計	3,304,174

(ロ)売掛金回収状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
5,411,430	31,209,527	33,316,783	3,304,174	90.98	1.27

(注) 1 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2 滞留期間 = $\frac{\text{期末残高}}{\text{当期発生高} \times \frac{1}{12}}$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	商品金額(千円)	製品金額(千円)	合計金額(千円)
基礎化学品	90,205	63,687	153,892
フィルム・シート製品	313,698	532,758	846,457
合成樹脂製品		80,883	80,883
接着製品	34,653	193,704	228,357
電子材料製品	126,149		126,149
その他		603	603
合計	564,706	871,637	1,436,344

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
基礎化学品	7,808
フィルム・シート製品	33,510
合成樹脂製品	41,662
接着製品	64,372
合計	147,353

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
基礎化学品	94,853
フィルム・シート製品	138,507
合成樹脂製品	23,717
接着製品	61,277
その他	38,028
合計	356,383

ト 関係会社株式

会社名	金額(千円)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (USA) INC.	1,378,019
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.	1,357,900
ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.	1,329,762
エヌシーアイ電子(株)	1,007,223
ニッカポリマ(株)	450,000
その他	1,548,594
合計	7,071,500

チ 関係会社出資金

会社名	金額(千円)
恩希愛(杭州)化工有限公司	5,397,180
NCI(VIETNAM)CO.,LTD.	228,700
その他	0
合計	5,625,880

b 負債の部

イ 支払手形

相手先	金額(千円)
エヌシーアイ電子(株)	1,060,385
相模商工(株)	291,153
(株)北陸セラミック	115,420
中央理化工業(株)	89,650
(株)トーア電子	62,429
その他	204,854
合計	1,823,893

支払手形期日別内訳

満期日	平成21年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	合計 (千円)
金額	683,347	471,036	578,654	57,218	33,637		1,823,893

ロ 設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
ダイヤモンドエンジニアリング(株)	318,039

設備関係支払手形期日別内訳

満期日	平成21年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	合計 (千円)
金額	49,997	92,561	112,168	63,312			318,039

ハ 買掛金

仕入先	金額(千円)
恩希愛(杭州)化工有限公司	527,171
エヌシーアイ電子(株)	427,527
ニッカポリマ(株)	326,041
中谷産業(株)	223,715
三菱商事(株)	215,129
その他	2,585,405
合計	4,304,990

二 短期借入金

会社名	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,095,914
三菱UFJ信託銀行(株)	1,459,701
(株)北陸銀行	1,071,820
(株)富山第一銀行	835,820
(株)八十二銀行	615,820
その他	2,879,432
合計	8,958,511

ホ 長期借入金

会社名	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,264,750 (462,750)
三菱UFJ信託銀行(株)	781,000 (165,000)
(株)北陸銀行	670,400 (174,400)
(株)富山第一銀行	546,000 (206,000)
農林中央金庫	486,500 (158,500)
その他	2,343,350 (784,350)
合計	7,092,000 (1,951,000)

(注) ()内の金額は1年以内に返済される予定額であり、内数であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。なお、電子公告は、次の当社ホームページに掲載します。(http://www.carbide.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第109期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(事業年度 第108期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年8月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第110期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月11日関東財務局長に提出。

第110期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第110期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口博臣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井哲也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 孫延生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口博臣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井哲也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 孫延生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本カーバイド工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本カーバイド工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口博臣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井哲也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 孫延生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口博臣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井哲也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 孫延生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。